

平成23年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

目 次

ページ

平成23年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41

ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県自由貿易地域特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
(1)	公有財産	60
(2)	物品	62
(3)	債権	63
(4)	基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78
別表 8	不納欠損額調	79

別表 9	繰越の状況（要因別）……………	81
別表 10	談合違約金に係る収納状況 ……	82

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成24年7月27日付け総財第735号をもって審査に付された平成23年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

なお、特別会計において沖縄県公共用地先行取得事業特別会計が廃止され、新たに沖縄県公債管理特別会計が設置された。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県自由貿易地域特別会計

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成23年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

しかしながら、一部の事業においては、会計検査院の实地検査の結果、不適正な会計処理が指摘され、国庫補助金を返還する事例が発生し、また、監査委員の随時監査の結果、事業の執行において不正行為が明らかとなったものがあった。

2 審査意見

平成23年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,923億1,462万5,533円に対し、歳入決算額は6,384億1,455万3,771円、歳出決算額は6,241億7,168万9,871円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を下回っている。

歳入は、前年度に比べ158億7,450万973円(2.4%)減少している。これは、地方交付税が49億5,238万円(2.4%)、繰入金が74億7,206万6,865円(33.7%)増加したものの、国庫支出金が171億8,204万8,291円(9.7%)、県債が161億6,940万円(21.1%)減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ190億4,118万1,895円(3.0%)減少している。これは、民生費が61億646万4,077円(6.3%)、衛生費が41億3,571万8,320円(15.7%)増加したが、土木費が80億5,926万4,631円(9.1%)、農林水産業費が76億4,275万1,492円(13.7%)、諸支出金が61億8,130万5,360円(13.7%)、公債費が45億138万367円(6.4%)減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は142億4,286万3,900円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は57億6,708万2,175円、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は18億4,467万3,926円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	692,314,625,533	99,773,469,364	792,088,094,897
B 歳入総額(収入済額)	638,414,553,771	99,711,552,082	738,126,105,853
C 歳出総額(支出済額)	624,171,689,871	94,688,578,786	718,860,268,657
D 形式収支額(B-C)	14,242,863,900	5,022,973,296	19,265,837,196
E 翌年度へ繰り越すべき財源	8,475,781,725	682,912,086	9,158,693,811
F 実質収支額(D-E)	5,767,082,175	4,340,061,210	10,107,143,385
G 前年度実質収支額	3,922,408,249	4,749,203,804	8,671,612,053
H 単年度収支額(F-G)	1,844,673,926	△ 409,142,594	1,435,531,332

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額997億7,346万9,364円に対し、歳入決算額は997億1,155万2,082円、歳出決算額は946億8,857万8,786円で、前年度に比べ歳入が401.2%、歳出が498.8%と大幅に増加している。これは、沖縄県公債管理特別会計を新たに設置したこと等によるものである。

特別会計の形式収支額は50億2,297万3,296円、実質収支額は43億4,006万1,210円の黒字となっており、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億914万2,594円の赤字となっている。

平成23年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

平成23年度の実質公債比率は11.0%で、前年度に比べ0.2ポイント改善し、将来負担比率は91.2%で、前年度に比べ8.1ポイント改善している。

しかし、本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい構造となっている。また、県債残高は、前年度に比べ47億5,900万円増加し、6,847億9,300万円となっている。

一方、国においては、公債残高が年々増加しており、平成24年度末には709兆円に上ると見込まれ、財政運営戦略及び中期財政フレームを策定し、財政健全化に向けて取り組んでいる。

このような中、県民に身近で必要な行政サービス水準を維持していくためには、安定的な財政基盤の確立と、効果的かつ効率的な財政運営が重要である。

県においては、新沖縄県行財政改革プランの下、県税収入の確保、未利用財産の売却促進、事務事業の見直し等を推進項目として、財政基盤の確立に向け取り組んでいるところである。

今後とも、新沖縄県行財政改革プランに基づく取組を確実に実行し、健全な行財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で141億7,228万5,599円となっている。その主なものは、一般会計では県税が34億2,574万9,165円、県営住宅使用料が7億1,162万5,882円、談合違約金が3億9,565万4,437円で、特別会計では小規模企業者等設備導入資金が75億6,462万3,273円、農業改良資金が5億8,827万8,842円、母子寡婦福祉資金が2億9,595万9,037円となっている。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。

県税収入の未済額については、市町村との連携や滞納整理月間の取組、滞納処分などの徴収対策の強化等により、対前年度比で10.1%減少している。しかしながら依然と多額であることから、引き続き徴収対策の取組を強化する必要がある。

県税収入以外についても、未収金対策に取り組んでいるが、依然として、多額となっているものが多い。特に小規模企業者等設備導入資金については、前年度に引き続き増加し、多額となっている。

また、談合問題に係る未収金については、裁判所の和解勧告を受け、5割を債権放棄し分割納付を認めている。分割納付を認めたものに係る一般会計の未収金は2,223万3,382円となっている。

各部局においては、債務者の実態把握に努め、債権の法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、効率的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と発生防止に努めていただきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)			
区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計					
県 税	3,425,749,165	3,812,090,073	△ 386,340,908	△ 10.1	
県 営 住 宅 使 用 料	711,625,882	725,060,405	△ 13,434,523	△ 1.9	
談 合 違 約 金	395,654,437	411,496,506	△ 15,842,069	△ 3.8	
(分割納付を認めたもの)	(22,233,382)	(25,745,721)	(△ 3,512,339)	(△ 13.6)	
特 別 会 計					
農 業 改 良 資 金	588,278,842	606,571,418	△ 18,292,576	△ 3.0	
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	7,564,623,273	7,391,712,312	172,910,961	2.3	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	295,959,037	305,205,309	△ 9,246,272	△ 3.0	

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で5億333万986円となっており、前年度に比べ47億9,341万9,080円(90.5%)減少している。減少の主な要因は、平成22年度に債権放棄による多額な不納欠損処理を行ったものであり、内訳は談合違約金39億1,402万2,494円、バス事業活性化資金貸付金元金収入8億8,091万2,000円である。

児童福祉施設負担金、港湾施設使用料、放置駐車車両違反金は公法上の債権であり滞納処分や滞納処分の停止ができる債権であるが、手続をとらずに時効を迎えている。個々の債務者の実態把握に努めるとともに、関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、債権の適切な管理に努める必要がある。

その他、滞納処分が出来ない債権については、債務者の把握及び債権回収に努めるとともに、不納欠損処理として整理することができるものについては、引き続き事務手続を進めるなど、債権の適正な管理に努めていただきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は90.2%で、前年度の89.6%に比べ0.6ポイント上回っている。特別会計の予算の執行率は94.9%で、前年度の72.6%に比べ22.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が500億3,040万2,150円で、前年度に比べ58億2,112万383円（10.4%）減少している。これは主に土木費、農林水産業費で減少したことによるものである。経済対策に係る要因を除くと、48億5,366万7,583円（9.8%）の減少である。

特別会計は、32億6,151万1,269円で、前年度に比べ24億5,499万1,095円（42.9%）減少している。これは主に下水道事業特別会計、自由貿易地域特別会計で減少したことによるものである。経済対策に係る要因を除くと、1億4,619万1,095円（4.3%）の減少である。

また、不用額は、一般会計が181億1,253万3,512円で、前年度に比べ8億7,920万3,487円（4.6%）減少している。これは主に土木費、災害復旧費、総務費が減少したことによるものである。特別会計は18億2,337万9,309円で、前年度に比べ3億7,550万9,212円（25.9%）増加している。これは主に下水道事業特別会計、公債管理特別会計で増加したことによるものである。

繰越額については、一般会計、特別会計ともに対前年度比で減少しているものの、なお多額であり、その主な要因は、用地取得の難航、関係機関との調整の遅れ、計画変更等である。

事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的に実施し、繰越額、不用額の一層の縮減に努めていただきたい。

(5) 不適正な会計処理と再発防止について

財務会計事務については、職員手当等が過不足払いとなっているもの、契約事務が不適切となっているもの、支出負担行為の手續が遅れているもの等、不適切な事例が繰り返し発生している。このような中で、会計検査院の現地検査の結果、識名トンネル新設工事において、不適正な会計処理が指摘され、国庫補助金5億708万7千円を返還する事例が発生した。また、外部からの情報提供により実施した随時監査の結果、無齒科医地区医療対策事業に係る医薬材料費等の事業執行に不正な行為があったことが明らかとなった。

それらの多くは、内部牽制体制が十分機能していれば防止できたものと考えられる。

日常的なチェック業務を徹底して行うとともに、研修体制の充実を図るなど、内部牽制体制を強化する必要がある。

今後、このような不適正な会計処理、不祥事が二度と起こらないよう再発防止を徹底するとともに、いま一度、職員一人ひとりが県民全体の奉仕者であることを自覚し、法令等に基づいた厳正な公務の遂行に努め、県民の信頼回復に向けて全力で取り組んでいただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成23年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、東日本大震災に係る被災者支援、震災の影響に対応するための経費、沖縄特別振興対策調整費を活用して実施する事業に要する経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が3.6%減少し、特別会計が281.6%増加している。特別会計が大幅に増加した要因は、沖縄県公債管理特別会計が新たに設置されたことによるものである。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		608,189,000,000	96,547,622,000	704,736,622,000
補 正 予 算 額	5 月 補 正	435,947,000	0	435,947,000
	6 月 補 正	4,197,111,000	0	4,197,111,000
	9 月 補 正	4,176,635,000	27,043,000	4,203,678,000
	11 月 補 正	2,555,248,000	10,605,000	2,565,853,000
	2 月 補 正	16,909,162,000	△ 2,528,303,000	14,380,859,000
	小 計	28,274,103,000	△ 2,490,655,000	25,783,448,000
前 年 度 繰 越 額		55,851,522,533	5,716,502,364	61,568,024,897
予 算 現 額		692,314,625,533	99,773,469,364	792,088,094,897
前 年 度 予 算 現 額		718,056,131,298	26,146,025,033	744,202,156,331
増 減 額		△ 25,741,505,765	73,627,444,331	47,885,938,566
増 減 率		△ 3.6	281.6	6.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額6,923億1,462万5,533円に対し、歳入決算額6,384億1,455万3,771円、歳出決算額6,241億7,168万9,871円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は142億4,286万3,900円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額997億7,346万9,364円に対し、歳入決算額997億1,155万2,082円、歳出決算額946億8,857万8,786円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は50億2,297万3,296円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	692,314,625,533	718,056,131,298	△ 25,741,505,765	△ 3.6
歳 入 決 算 額	638,414,553,771	654,289,054,744	△ 15,874,500,973	△ 2.4
歳 出 決 算 額	624,171,689,871	643,212,871,766	△ 19,041,181,895	△ 3.0
形 式 収 支 額	14,242,863,900	11,076,182,978	3,166,680,922	28.6
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 53,900,071,762	△ 63,767,076,554	
	歳出決算額の増減額	△ 68,142,935,662	△ 74,843,259,532	
	歳入決算額の増減率	△ 7.8	△ 8.9	
	歳出決算額の増減率	△ 9.8	△ 10.4	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	99,773,469,364	26,146,025,033	73,627,444,331	281.6
歳 入 決 算 額	99,711,552,082	24,852,442,268	74,859,109,814	301.2
歳 出 決 算 額	94,688,578,786	18,981,652,572	75,706,926,214	398.8
形 式 収 支 額	5,022,973,296	5,870,789,696	△ 847,816,400	△ 14.4
予 に 算 対 現 す る	歳入決算額の増減額	△ 61,917,282	△ 1,293,582,765	
	歳出決算額の増減額	△ 5,084,890,578	△ 7,164,372,461	
	歳入決算額の増減率	△ 0.1	△ 4.9	
	歳出決算額の増減率	△ 5.1	△ 27.4	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、形式収支額142億4,286万3,900円から翌年度へ繰越すべき財源84億7,578万1,725円を差し引いた実質収支額は57億6,708万2,175円の黒字となっている。前年度の実質収支額39億2,240万8,249円を差し引いた単年度収支額も18億4,467万3,926円の黒字となっている。

特別会計は、形式収支額50億2,297万3,296円から翌年度へ繰越すべき財源6億8,291万2,086円を差し引いた実質収支額は43億4,006万1,210円の黒字となっている。前年度の実質収支額47億4,920万3,804円を差し引いた単年度収支額は4億914万2,594円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	14,242,863,900	11,076,182,978	3,166,680,922	28.6	
翌 年 度 へ き 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	8,146,992,625	7,136,573,585	1,010,419,040	14.2
	事故繰越し繰越額	328,789,100	17,201,144	311,587,956	1811.4
	計	8,475,781,725	7,153,774,729	1,322,006,996	18.5
実 質 収 支 額	5,767,082,175	3,922,408,249	1,844,673,926	47.0	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	5,022,973,296	5,870,789,696	△ 847,816,400	△ 14.4	
翌 年 度 へ き 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	409,153,036	1,121,585,892	△ 712,432,856	△ 63.5
	事故繰越し繰越額	273,759,050	0	273,759,050	皆増
	計	682,912,086	1,121,585,892	△ 438,673,806	△ 39.1
実 質 収 支 額	4,340,061,210	4,749,203,804	△ 409,142,594	△ 8.6	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は、54億7,571万5,662円で、前年度に比べ5億3,457万496円(8.9%)減少している。これは、主に県税が3億8,634万908円(10.1%)、分担金及び負担金が8,777万1,828円(53.6%)減少したことによるものである。

特別会計は、86億9,656万9,937円で、前年度に比べ1億3,565万6,187円(1.6%)増加している。これは、主に農業改良資金特別会計で1,829万2,576円(3.0%)減少したものの、小規模企業者等設備導入資金特別会計で1億7,291万961円(2.3%)増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	3,425,749,165	3,812,090,073	△ 386,340,908	△ 10.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	75,880,846	163,652,674	△ 87,771,828	△ 53.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	784,804,420	796,816,239	△ 12,011,819	△ 1.5
	財 産 収 入	86,436,251	81,464,984	4,971,267	6.1
	諸 収 入 (談 合 違 約 金)	1,102,844,980 (395,654,437)	1,156,262,188 (411,496,506)	△ 53,417,208 (△ 15,842,069)	△ 4.6 (△ 3.8)
	計	5,475,715,662	6,010,286,158	△ 534,570,496	△ 8.9
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	588,278,842	606,571,418	△ 18,292,576	△ 3.0
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	7,564,623,273	7,391,712,312	172,910,961	2.3
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	295,959,037	305,205,309	△ 9,246,272	△ 3.0
	下 水 道 事 業 (談 合 違 約 金)	34,026,510 (34,026,510)	35,576,510 (35,576,510)	△ 1,550,000 (△ 1,550,000)	△ 4.4 (△ 4.4)
	所 有 者 不 明 土 地 管 理	11,291,948	11,014,156	277,792	2.5
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	68,468,171	76,953,281	△ 8,485,110	△ 11.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	10,224,920	10,058,009	166,911	1.7
	林 業 改 善 資 金	48,533,528	48,733,528	△ 200,000	△ 0.4
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	441,644	1,917,360	△ 1,475,716	△ 77.0
	自 由 貿 易 地 域	50,954,894	57,094,582	△ 6,139,688	△ 10.8
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	23,767,170	16,077,285	7,689,885	47.8
	計	8,696,569,937	8,560,913,750	135,656,187	1.6
	合 計	14,172,285,599	14,571,199,908	△ 398,914,309	△ 2.7
(談 合 違 約 金 合 計)	(429,680,947)	(447,073,016)	(△ 17,392,069)	(△ 3.9)	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて5億333万986円で、前年度に比べ47億9,341万9,080円(90.5%)減少している。

この主な要因は、談合違約金に係るものが38億7,308万264円減少したことによるものである。

また、県税は3億1,616万6,013円で、前年度に比べ1億4,279万2,459円(31.1%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	316,166,013	458,958,472	△ 142,792,459	△ 31.1
	分担金及び負担金	88,724,304	7,049,800	81,674,504	1,158.5
	使用料及び手数料	10,368,621	1,391,238	8,977,383	645.3
	財 産 収 入	920,380	3,420,000	△ 2,499,620	△ 73.1
	諸 収 入	76,508,697	4,457,000,350	△ 4,380,491,653	△ 98.3
	(談 合 違 約 金)	(40,942,230)	(3,570,001,122)	(△ 3,529,058,892)	(△ 98.9)
	計	492,688,015	4,927,819,860	△ 4,435,131,845	△ 90.0
(談 合 違 約 金 計)	(40,942,230)	(3,570,001,122)	(△ 3,529,058,892)	(△ 98.9)	
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	0	2,309,000	△ 2,309,000	皆減
	小規模企業者等 設備導入資金	0	2,741,190	△ 2,741,190	皆減
	母子寡婦福祉資金	2,769,081	227,075	2,542,006	1,119.5
	下 水 道 事 業	0	344,021,372	△ 344,021,372	皆減
	(談 合 違 約 金)	(0)	(344,021,372)	(△ 344,021,372)	(皆減)
	中央卸売市場事業	0	5,654,030	△ 5,654,030	皆減
	宜野湾港整備事業	1,734,202	0	1,734,202	皆増
	自 由 貿 易 地 域	6,139,688	13,977,539	△ 7,837,851	△ 56.1
計	10,642,971	368,930,206	△ 358,287,235	△ 97.1	
(談 合 違 約 金 計)	(0)	(344,021,372)	(△ 344,021,372)	(皆減)	
合 計	503,330,986	5,296,750,066	△ 4,793,419,080	△ 90.5	
(談 合 違 約 金 合 計)	(40,942,230)	(3,914,022,494)	(△ 3,873,080,264)	(△ 99.0)	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は500億3,040万2,150円で、その内訳は、繰越明許費が491億9,801万5,650円で、事故繰越しが8億3,238万6,500円となっている。

また、繰越額は、前年度に比べ58億2,112万383円（10.4%）減少している。これは、主に土木費で49億6,094万9,936円、農林水産業費で22億4,659万8,719円減少したことによるものである。

特別会計の繰越額は32億6,151万1,269円で、その内訳は、繰越明許費が28億5,075万2,219円で、事故繰越しが4億1,075万9,050円となっており、前年度に比べ24億5,499万1,095円（42.9%）減少している。

これは、主に下水道事業特別会計で22億1,431万6,945円（44.3%）、自由貿易地域特別会計で2億5,104万950円（37.9%）減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 額	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	49,198,015,650	55,808,275,863	△ 6,610,260,213	△ 11.8
	事 故 繰 越 し	832,386,500	43,246,670	789,139,830	1,824.7
	計	50,030,402,150	55,851,522,533	△ 5,821,120,383	△ 10.4
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	2,850,752,219	5,716,502,364	△ 2,865,750,145	△ 50.1
	事 故 繰 越 し	410,759,050	0	410,759,050	皆増
	計	3,261,511,269	5,716,502,364	△ 2,454,991,095	△ 42.9
合 計	繰 越 明 許 費	52,048,767,869	61,524,778,227	△ 9,476,010,358	△ 15.4
	事 故 繰 越 し	1,243,145,550	43,246,670	1,199,898,880	2,774.5
合 計	53,291,913,419	61,568,024,897	△ 8,276,111,478	△ 13.4	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	議 会 費	0	8,180,000	△ 8,180,000	皆減
	総 務 費	2,596,662,650	2,869,308,147	△ 272,645,497	△ 9.5
	民 生 費	3,859,246,000	3,346,129,850	513,116,150	15.3
	衛 生 費	116,122,065	108,671,000	7,451,065	6.9
	労 働 費	0	92,100,000	△ 92,100,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	9,277,111,322	11,523,710,041	△ 2,246,598,719	△ 19.5
	商 工 費	1,367,228,658	1,634,172,000	△ 266,943,342	△ 16.3
	土 木 費	27,219,621,220	32,180,571,156	△ 4,960,949,936	△ 15.4
	警 察 費	157,551,420	433,484,770	△ 275,933,350	△ 63.7
	教 育 費	4,914,412,331	3,531,093,879	1,383,318,452	39.2
	災 害 復 旧 費	522,446,484	124,101,690	398,344,794	321.0
	計 (経済対策を除いた計)	50,030,402,150 (44,713,043,300)	55,851,522,533 (49,566,710,883)	△ 5,821,120,383 (△ 4,853,667,583)	△ 10.4 (△ 9.8)
特 別 会 計	下 地 島 空 港	21,000,000	0	21,000,000	皆増
	下 水 道 事 業	2,782,816,169	4,997,133,114	△ 2,214,316,945	△ 44.3
	中 央 卸 売 市 場 事 業	0	27,000,000	△ 27,000,000	皆減
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	10,605,000	0	10,605,000	皆増
	自 由 貿 易 地 域	410,759,050	661,800,000	△ 251,040,950	△ 37.9
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	36,331,050	30,569,250	5,761,800	18.8
	計 (経済対策を除いた計)	3,261,511,269 (3,261,511,269)	5,716,502,364 (3,407,702,364)	△ 2,454,991,095 (△ 146,191,095)	△ 42.9 (△ 4.3)
合 計 (経済対策を除いた計)	53,291,913,419 (47,974,554,569)	61,568,024,897 (52,974,413,247)	△ 8,276,111,478 (△ 4,999,858,678)	△ 13.4 (△ 9.4)	

5 資金収支等の状況

平成23年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は192億6,583万7,196円で、前年度に比べ23億1,886万4,522円増加している。しかしながら、資金不足のため、当座借越による一時借入を平成23年5月20日から5月25日の6日間と、平成24年3月9日から3月26日にかけての16日間実施している。その間の支払利子は65万1,202円となっており、前年度の458万8,042円に比べ393万6,840円(85.8%)減少している。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は5億2,339万729円で前年度の5億5,069万1,505円に比べ2,730万776円(5.0%)減少している。これは、基金の運用収入が1,922万7,116円(4.3%)増加したものの、歳計現金の運用収入が4,667万4,278円(46.1%)減少したことによるものである。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	151,222,696,965	20.5	105,390,437,002	14.7		
累 計	151,222,696,965	20.5	105,390,437,002	14.7	45,832,259,963	50,215,411,501
第2四半期	115,697,759,801	15.7	131,925,264,750	18.4		
累 計	266,920,456,766	36.2	237,315,701,752	33.0	29,604,755,014	21,000,264,972
第3四半期	120,639,417,976	16.3	123,457,932,442	17.2		
累 計	387,559,874,742	52.5	360,773,634,194	50.2	26,786,240,548	29,691,824,920
第4四半期	182,304,324,761	24.7	162,220,770,952	22.6		
累 計	569,864,199,503	77.2	522,994,405,146	72.8	46,869,794,357	11,690,766,853
出納整理期間	168,261,906,350	22.8	195,865,863,511	27.2		
合 計	738,126,105,853	100.0	718,860,268,657	100.0	19,265,837,196	16,946,972,674

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移 (単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳計現金運用収入	106,985,809	117,836,243	106,001,559	101,144,182	54,469,904
歳入歳出外現金運用収入	5,623,571	6,179,595	6,687,442	4,878,000	5,024,386
基金運用収入	388,678,622	302,210,687	423,902,837	444,669,323	463,896,439
合 計	501,288,002	426,226,525	536,591,838	550,691,505	523,390,729
支 払 利 子	1,421,652	1,695,733	2,032,776	4,588,042	651,202

一時借入金の実行状況

借入期間	借入日数 (日)	借入実行額 (億円)	年利 (%)	支払利息 (円)
平成23年5月20日～5月25日	6	1,480.00	0.23～0.37	484,522
平成24年3月9日～3月18日				
平成24年3月21日～3月26日	16	889.31	0.03～0.17	166,680
計	22	2,369.31		651,202

※借入実行額は、借入期間の借入残高累計を示している。

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成23年度歳入決算の財源別構成比をみると、自主財源は29.0%で前年度に比べ2.4ポイント上回り、依存財源は71.0%で前年度に比べ2.4ポイント下回っている。

これは、自主財源である繰入金が72億6,500万円（32.8%）、繰越金が54億5,900万円（56.3%）前年度に比べそれぞれ増加する一方、依存財源である国庫支出金が157億1,100万円（8.9%）、地方債が162億3,100万円（21.2%）前年度に比べそれぞれ減少したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成23年度		平成22年度		前年度比較		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	183,521	29.0	172,284	26.6	11,237	6.5	34.0	42.6
地方税	98,838	15.6	101,296	15.6	△2,458	△2.4	18.3	24.6
分担金・負担金・寄附金	2,413	0.4	1,121	0.2	1,292	115.3	0.9	0.7
使用料・手数料	9,763	1.5	9,895	1.5	△132	△1.3	1.0	1.1
財産収入	3,766	0.6	2,977	0.5	789	26.5	0.4	0.4
繰入金	29,390	4.6	22,125	3.4	7,265	32.8	3.8	3.9
繰越金	15,158	2.4	9,699	1.5	5,459	56.3	2.3	1.7
諸収入	24,193	3.8	25,171	3.9	△978	△3.9	7.4	10.2
依存財源	448,586	71.0	475,033	73.4	△26,447	△5.6	66.0	57.4
地方譲与税	16,236	2.6	15,137	2.3	1,099	7.3	2.7	3.0
地方特例交付金	1,532	0.2	2,086	0.3	△554	△26.6	0.3	0.3
地方交付税	208,594	33.0	203,641	31.5	4,953	2.4	27.5	22.9
交通安全対策特別交付金	416	0.1	419	0.1	△3	△0.7	0.1	0.1
国庫支出金	161,305	25.5	177,016	27.3	△15,711	△8.9	17.3	14.0
地方債	60,502	9.6	76,733	11.9	△16,231	△21.2	18.1	17.1
（うち臨時財政対策債）	(44,279)	(7.0)	(56,105)	(8.7)	(△11,826)	(△21.1)	(8.8)	(10.2)
合計	632,107	100.0	647,317	100.0	△15,210	△2.3	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

- ・地方税については、地方消費税清算後の数値である。
- ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成23年度歳出決算の構成を性質別にみると、義務的経費の構成比は45.8%で前年度に比べ1.0ポイント上回り、投資的経費の構成比は20.7%で前年度に比べ2.1ポイント下回り、その他の経費の構成比は33.5%で前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が21億2,000万円（1.1%）増加、投資的経費では普通建設事業費が171億5,300万円（11.9%）減少、その他の経費では物件費が34億2,400万円（9.3%）増加したことなどによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

年度 項目	平成23年度		平成22年度		前年度比較		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	281,657	45.8	283,203	44.8	△ 1,546	△ 0.5	44.8	46.0
人件費	189,065	30.8	186,945	29.6	2,120	1.1	27.3	28.8
扶助費	26,156	4.3	24,814	3.9	1,342	5.4	2.8	2.2
公債費	66,436	10.8	71,444	11.3	△ 5,008	△ 7.0	14.7	15.0
投資的経費	127,095	20.7	143,881	22.8	△ 16,786	△ 11.7	20.0	16.3
普通建設事業費	126,428	20.6	143,581	22.7	△ 17,153	△ 11.9	19.7	16.1
補助事業費	109,615	17.8	119,904	19.0	△ 10,289	△ 8.6	9.8	7.3
単独事業費	14,102	2.3	20,851	3.3	△ 6,749	△ 32.4	8.1	7.0
その他の経費	205,741	33.5	205,073	32.4	668	0.3	35.2	37.7
補助費等	118,605	19.3	117,556	18.6	1,049	0.9	18.5	19.8
物件費	40,316	6.6	36,892	5.8	3,424	9.3	3.0	3.5
積立金	27,210	4.4	32,515	5.1	△ 5,305	△ 16.3	3.7	3.7
その他	19,610	3.2	18,110	2.9	1,500	8.3	9.9	10.7
合計	614,493	100.0	632,157	100.0	△ 17,664	△ 2.8	100.0	100.0

（注）・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成23年度普通会計の決算を財政指標の面からみると、実質収支比率が1.6%で前年度に比べ0.5ポイント、実質公債費比率は11.0%で前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ改善している。

しかしながら、経常収支比率は92.2%で前年度に比べ3.7ポイント悪化している。

また、平成23年度末の県債残高は6,847億9,300万円と前年度末より47億5,900万円増加し、財政力指数0.28668と前年度の0.28918から若干悪化している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	平成22年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		0.6	0.6	0.6	1.1	1.6	0.5	1.2	1.3
経常収支比率		94.9	93.8	94.4	88.5	92.2	3.7	91.1	90.9
人件費		47.1	45.5	45.8	42.4	44.3	1.9	40.0	40.1
扶助費		2.5	2.7	2.7	3.3	3.4	0.1	2.2	1.9
公債費		17.9	18.2	18.4	16.5	16.8	0.3	25.3	24.4
補助費等		19.9	19.9	20.2	19.5	20.6	1.1	20.1	19.9
実質公債費比率		11.4	11.2	11.4	11.2	11.0	△0.2	-	-
県債残高		658,188	652,101	663,499	680,034	684,793	4,759	1,432,256	1,823,064
財政力指数		0.29958	0.30012	0.29755	0.28918	0.28668	△0.00250	0.36260	0.48985

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

- ・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。
- ・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額6,923億1,462万5,533円、調定額6,441億9,522万7,724円、収入済額6,384億1,455万3,771円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税32.7%、国庫支出金25.0%、県税14.2%、県債9.5%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.2%で、前年度の91.1%に比べ1.1ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度の98.4%に比べ0.7ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ158億7,450万973円（2.4%）減少している。これは主として、繰入金74億7,206万6,865円（33.7%）、地方交付税49億5,238万円（2.4%）、地方譲与税10億9,947万110円（7.3%）が増加したものの、国庫支出金171億8,204万8,291円（9.7%）、県債161億6,940万円（21.1%）、県税17億6,335万4,293円（1.9%）が減少したことによるものである。

不納欠損額は4億9,268万8,015円で、前年度に比べ44億3,513万1,845円（90.0%）減少している。これは主として、諸収入に係る不納欠損額が43億8,049万1,653円（98.3%）が減少したことによるものである。

収入未済額は54億7,571万5,662円で、前年度に比べ5億3,457万496円（8.9%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済が3億8,634万908円（10.1%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	88,326,000,000	94,226,704,376	90,672,307,089	14.2	102.7	96.2	316,166,013	3,425,749,165
2 地方消費税清算金	21,421,580,000	21,419,940,893	21,419,940,893	3.4	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	16,195,445,000	16,236,342,753	16,236,342,753	2.5	100.3	100.0	0	0
4 地方特例交付金	1,532,015,000	1,532,015,000	1,532,015,000	0.2	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	207,448,344,000	208,593,751,000	208,593,751,000	32.7	100.6	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	389,000,000	415,673,000	415,673,000	0.1	106.9	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,314,144,000	1,487,752,410	1,323,147,260	0.2	100.7	88.9	88,724,304	75,880,846
8 使用料及び手数料	9,367,167,000	10,061,708,559	9,266,535,518	1.5	98.9	92.1	10,368,621	784,804,420
9 国庫支出金	199,490,967,154	159,338,796,633	159,338,796,633	25.0	79.9	100.0	0	0
10 財産収入	3,407,134,000	3,688,783,817	3,601,427,186	0.6	105.7	97.6	920,380	86,436,251
11 寄附金	19,830,000	1,088,891,667	1,088,891,667	0.2	5,491.1	100.0	0	0
12 繰入金	38,511,107,000	29,654,406,889	29,654,406,889	4.6	77.0	100.0	0	0
13 繰越金	11,074,817,729	11,074,818,378	11,074,818,378	1.7	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	21,952,474,650	24,873,242,349	23,694,100,505	3.7	107.9	95.3	76,508,697	1,102,844,980
15 県 債	71,864,600,000	60,502,400,000	60,502,400,000	9.5	84.2	100.0	0	0
合計	平成 23 年度 692,314,625,533	644,195,227,724	638,414,553,771	—	92.2	99.1	492,688,015	5,475,715,662
	平成 22 年度 718,056,131,298	665,124,900,685	654,289,054,744	—	91.1	98.4	4,927,819,860	6,010,286,158
増減額	△ 25,741,505,765	△ 20,929,672,961	△ 15,874,500,973	—	1.1	0.7	△ 4,435,131,845	△ 534,570,496
増減率	△ 3.6	△ 3.1	△ 2.4	—	—	—	△ 90.0	△ 8.9

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	88,326,000,000	94,226,704,376	(187,517,891) [0] 90,672,307,089	316,166,013	3,425,749,165	2,346,307,089	96.2
平成22	88,368,000,000	96,604,685,100	(102,024,827) [1,364,600] 92,435,661,382	458,958,472	3,812,090,073	4,067,661,382	95.7
差額	△ 42,000,000	△ 2,377,980,724	(85,493,064) [△ 1,364,600] △ 1,763,354,293	△ 142,792,459	△ 386,340,908	△ 1,721,354,293	0.5
増減率	△ 0.0	△ 2.5	△ 1.9	△ 31.1	△ 10.1	—	—

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を、[]書きは亡失金を示す。

収入済額は906億7,230万7,089円で、前年度に比べ17億6,335万4,293円(1.9%)減少している。これは主として、法人事業税10億5,593万2,356円、不動産取得税5億970万9,640円、法人県民税3億7,763万1,173円が減少したことによるものである。

不納欠損額は3億1,616万6,013円で、前年度に比べ1億4,279万2,459円減少している。これは主として、個人県民税9,862万3,094円、自動車税7,803万3,896円が減少したことによるものである。

収入未済額は34億2,574万9,165円で、前年度に比べ3億8,634万908円減少している。これは主として、個人県民税2億4,003万100円、自動車税9,396万9,514円、不動産取得税7,715万1,522円が減少したことによるものである。

県税の収納率は、96.2%で前年度の95.7%に比べ0.5ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	対前年度比	税收割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
19	106,236,129,625	109.2	17.9	95.7	571,234,995	99.3	4,173,900,779	109.6
20	106,673,811,053	100.4	17.6	95.7	423,351,197	74.1	4,352,545,820	104.3
21	95,275,398,297	89.3	14.7	95.4	378,203,244	89.3	4,233,285,255	97.3
22	92,435,661,382	97.0	14.1	95.7	458,958,472	121.4	3,812,090,073	90.1
23	90,672,307,089	98.1	14.2	96.2	316,166,013	68.9	3,425,749,165	89.9

(注) 税收割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
県 税	23年度	94,226,704,376	90,672,307,089	96.2	316,166,013	3,425,749,165
	22年度	96,604,685,100	92,435,661,382	95.7	458,958,472	3,812,090,073
	増減	△ 2,377,980,724	△ 1,763,354,293	0.5	△ 142,792,459	△ 386,340,908
個人県民税	23年度	30,872,380,492	28,256,869,696	91.5	149,448,964	2,466,061,832
	22年度	31,418,906,975	28,464,742,985	90.6	248,072,058	2,706,091,932
	増減	△ 546,526,483	△ 207,873,289	0.9	△ 98,623,094	△ 240,030,100
法人県民税	23年度	4,838,111,574	4,807,913,604	99.4	12,496,055	56,683,629
	22年度	5,220,170,194	5,185,544,777	99.3	5,704,918	58,181,329
	増減	△ 382,058,620	△ 377,631,173	0.0	6,791,137	△ 1,497,700
県民税利子割	23年度	817,552,793	817,554,033	100.0	0	0
	22年度	658,155,210	658,157,046	100.0	0	0
	増減	159,397,583	159,396,987	△ 0.0	0	0
個人事業税	23年度	1,193,553,907	1,156,106,477	96.9	2,261,014	35,600,616
	22年度	1,228,604,637	1,183,487,993	96.3	5,456,937	39,670,607
	増減	△ 35,050,730	△ 27,381,516	0.5	△ 3,195,923	△ 4,069,991
法人事業税	23年度	12,781,040,382	12,684,244,039	99.2	49,112,661	142,295,596
	22年度	13,856,224,334	13,740,176,395	99.2	13,295,317	159,024,760
	増減	△ 1,075,183,952	△ 1,055,932,356	0.1	35,817,344	△ 16,729,164
地方消費税(譲渡割)	23年度	11,495,262,477	11,495,262,477	100.0	0	0
	22年度	11,655,305,520	11,655,305,520	100.0	0	0
	増減	△ 160,043,043	△ 160,043,043	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	23年度	2,109,398,708	2,109,398,708	100.0	0	0
	22年度	1,543,758,888	1,543,758,888	100.0	0	0
	増減	565,639,820	565,639,820	0.0	0	0
不動産取得税	23年度	3,860,984,090	3,629,975,265	94.0	21,016,599	214,493,526
	22年度	4,443,797,459	4,139,684,905	93.2	27,780,378	291,645,048
	増減	△ 582,813,369	△ 509,709,640	0.9	△ 6,763,779	△ 77,151,522
県たばこ税	23年度	3,281,622,306	3,281,622,306	100.0	0	0
	22年度	2,834,559,680	2,834,443,288	100.0	0	116,392
	増減	447,062,626	447,179,018	0.0	0	△ 116,392
ゴルフ場利用税	23年度	775,523,920	775,523,920	100.0	0	0
	22年度	822,089,200	822,089,200	100.0	0	0
	増減	△ 46,565,280	△ 46,565,280	0.0	0	0
自動車取得税	23年度	834,526,600	834,526,600	100.0	0	0
	22年度	1,039,857,400	1,039,847,100	100.0	0	10,300
	増減	△ 205,330,800	△ 205,320,500	0.0	0	△ 10,300
軽油引取税	23年度	6,749,940,398	6,774,712,097	100.4	0	23,228,301
	22年度	6,960,700,673	6,960,266,874	100.0	0	433,799
	増減	△ 210,760,275	△ 185,554,777	0.4	0	22,794,502
自動車税	23年度	13,483,680,702	12,950,598,409	96.0	80,598,468	453,491,348
	22年度	13,814,100,769	13,109,173,794	94.9	158,632,364	547,460,862
	増減	△ 330,420,067	△ 158,575,385	1.1	△ 78,033,896	△ 93,969,514
鉱区税	23年度	14,003,100	13,374,000	95.5	28,800	600,300
	22年度	14,535,558	13,932,058	95.8	16,500	587,000
	増減	△ 532,458	△ 558,058	△ 0.3	12,300	13,300
狩猟税	23年度	3,923,200	3,923,200	100.0	0	0
	22年度	3,910,500	3,910,500	100.0	0	0
	増減	12,700	12,700	0.0	0	0
石油価格調整税	23年度	993,857,500	993,857,500	100.0	0	0
	22年度	1,000,784,200	1,000,784,200	100.0	0	0
	増減	△ 6,926,700	△ 6,926,700	0.0	0	0
産業廃棄物税	23年度	72,966,200	72,966,200	100.0	0	0
	22年度	74,496,539	74,496,539	100.0	0	0
	増減	△ 1,530,339	△ 1,530,339	0.0	0	0
旧法による税	23年度	48,376,027	13,878,558	28.7	1,203,452	33,294,017
	22年度	14,727,364	5,859,320	39.8	0	8,868,044
	増減	33,648,663	8,019,238	△ 11.1	1,203,452	24,425,973

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	21,421,580,000	21,419,940,893	21,419,940,893	0	0	△ 1,639,107	100.0
平成22	21,550,062,000	21,548,609,894	21,548,609,894	0	0	△ 1,452,106	100.0
差額	△ 128,482,000	△ 128,669,001	△ 128,669,001	0	0	△ 187,001	0.0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—	—	—

収入済額は214億1,994万893円で、前年度に比べ1億2,866万9,001円(0.6%)減少している。これは、全国の地方消費税(平成23年2月～平成24年1月)が減少したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	16,195,445,000	16,236,342,753	16,236,342,753	0	0	40,897,753	100.0
平成22	14,226,000,000	15,136,872,643	15,136,872,643	0	0	910,872,643	100.0
差額	1,969,445,000	1,099,470,110	1,099,470,110	0	0	△ 869,974,890	0.0
増減率	13.8	7.3	7.3	—	—	—	—

収入済額は162億3,634万2,753円で、前年度に比べ10億9,947万110円(7.3%)増加している。これは主として、地方法人特別譲与税11億9,278万8,000円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	1,532,015,000	1,532,015,000	1,532,015,000	0	0	0	100.0
平成22	2,086,402,000	2,086,402,000	2,086,402,000	0	0	0	100.0
差額	△ 554,387,000	△ 554,387,000	△ 554,387,000	0	0	0	0.0
増減率	△ 26.6	△ 26.6	△ 26.6	—	—	—	—

収入済額は15億3,201万5,000円で、前年度に比べ5億5,438万7,000円(26.6%)減少している。これは、児童手当及び子ども手当制度改正による交付金の減によるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	207,448,344,000	208,593,751,000	208,593,751,000	0	0	1,145,407,000	100.0
平成22	202,564,323,000	203,641,371,000	203,641,371,000	0	0	1,077,048,000	100.0
差額	4,884,021,000	4,952,380,000	4,952,380,000	0	0	68,359,000	0.0
増減率	2.4	2.4	2.4	—	—	—	—

収入済額は2,085億9,375万1,000円で、前年度に比べ49億5,238万円(2.4%)増加している。これは主として、普通交付税の増によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	389,000,000	415,673,000	415,673,000	0	0	26,673,000	100.0
平成22	403,000,000	418,530,000	418,530,000	0	0	15,530,000	100.0
差額	△ 14,000,000	△ 2,857,000	△ 2,857,000	0	0	11,143,000	0.0
増減率	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—	—

収入済額は4億1,567万3,000円で、前年度に比べ285万7,000円(0.7%)減少している。これは、全国の交通安全対策特別交付金総額の減によるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	1,314,144,000	1,487,752,410	1,323,147,260	88,724,304	75,880,846	9,003,260	88.9
平成22	1,048,024,000	1,227,208,894	1,056,506,420	7,049,800	163,652,674	8,482,420	86.1
差額	266,120,000	260,543,516	266,640,840	81,674,504	△ 87,771,828	520,840	2.8
増減率	25.4	21.2	25.2	1,158.5	△ 53.6	—	—

収入済額は13億2,314万7,260円で、前年度に比べ2億6,664万840円(25.2%)増加している。これは主として、民生費負担金2億6,075万264円が増加したことによるものである。

不納欠損額は8,872万4,304円で、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は7,588万846円で、その主なものは、民生費負担金の児童福祉施設負担金5,133万4,010円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	9,367,167,000	10,061,708,559	9,266,535,518	10,368,621	784,804,420	△ 100,631,482	92.1
平成22	9,389,966,000	10,075,584,332	9,277,376,855	1,391,238	796,816,239	△ 112,589,145	92.1
差額	△ 22,799,000	△ 13,875,773	△ 10,841,337	8,977,383	△ 12,011,819	11,957,663	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	645.3	△ 1.5	—	—

収入済額は92億6,653万5,518円で、前年度に比べ1,084万1,337円(0.1%)減少している。これは主として、商工労働使用料が増加したものの、証紙収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は1,036万8,621円で、その主なものは、商工労働使用料の賃貸工場施設使用料660万円、土木使用料の県営住宅使用料333万3,648円で、時効完成等によるものである。

収入未済額は7億8,480万4,420円で、その主なものは、土木使用料の県営住宅使用料7億1,162万5,882円、商工労働使用料の賃貸工場施設使用料3,942万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	199,490,967,154	159,338,796,633	159,338,796,633	0	0	△ 40,152,170,521	100.0
平成22	225,896,507,894	176,520,844,924	176,520,844,924	0	0	△ 49,375,662,970	100.0
差額	△ 26,405,540,740	△ 17,182,048,291	△ 17,182,048,291	0	0	9,223,492,449	0.0
増減率	△ 11.7	△ 9.7	△ 9.7	—	—	—	—

収入済額は1,593億3,879万6,633円で、前年度に比べ171億8,204万8,291円(9.7%)減少している。これは主として、農業費国庫補助金67億9,350万5,222円、土木費国庫補助金35億9,736万7,667円が減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	3,407,134,000	3,688,783,817	3,601,427,186	920,380	86,436,251	194,293,186	97.6
平成22	2,655,580,000	2,894,725,920	2,809,840,936	3,420,000	81,464,984	154,260,936	97.1
差額	751,554,000	794,057,897	791,586,250	△ 2,499,620	4,971,267	40,032,250	0.5
増減率	28.3	27.4	28.2	△ 73.1	6.1	—	—

収入済額は36億142万7,186円で、前年度に比べ7億9,158万6,250円(28.2%)増加している。これは主として、不動産売払収入7億3,859万5,865円が増加したことによるものである。

不納欠損額は92万380円で、その主なものは、物品売払収入の家畜売払代73万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は8,643万6,251円で、その主なものは、財産貸付収入の土地貸付料7,388万907円、生産物売払収入の砂利・砂売払代619万9,200円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	19,830,000	1,088,891,667	1,088,891,667	0	0	1,069,061,667	100.0
平成22	25,000,000	59,319,200	59,319,200	0	0	34,319,200	100.0
差額	△ 5,170,000	1,029,572,467	1,029,572,467	0	0	1,034,742,467	0.0
増減率	△ 20.7	1,735.6	1,735.6	—	—	—	—

収入済額は10億8,889万1,667円で、前年度に比べ10億2,957万2,467円(1,735.6%)増加している。これは主として、総務費寄附金10億4,834万4,155円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	38,511,107,000	29,654,406,889	29,654,406,889	0	0	△ 8,856,700,111	100.0
平成22	32,105,892,000	22,182,340,024	22,182,340,024	0	0	△ 9,923,551,976	100.0
差額	6,405,215,000	7,472,066,865	7,472,066,865	0	0	1,066,851,865	0.0
増減率	20.0	33.7	33.7	—	—	—	—

収入済額は296億5,440万6,889円で、前年度に比べ74億7,206万6,865円 (33.7%) 増加している。

これは主として、基金繰入金71億7,764万32円が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	11,074,817,729	11,074,818,378	11,074,818,378	0	0	649	100.0
平成22	6,027,015,125	6,027,015,912	6,027,015,912	0	0	787	100.0
差額	5,047,802,604	5,047,802,466	5,047,802,466	0	0	△ 138	0.0
増減率	83.8	83.8	83.8	—	—	—	—

収入済額は110億7,481万8,378円で、前年度に比べ50億4,780万2,466円 (83.8%) 増加している。

これは、繰越剰余金の増によるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	21,952,474,650	24,873,242,349	(211,833) 23,694,100,505	76,508,697	1,102,844,980	1,741,625,855	95.3
平成22	22,775,959,279	30,029,590,842	(235,250) 24,416,563,554	4,457,000,350	1,156,262,188	1,640,604,275	81.3
差額	△ 823,484,629	△ 5,156,348,493	(△ 23,417) △ 722,463,049	△ 4,380,491,653	△ 53,417,208	101,021,580	14.0
増減率	△ 3.6	△ 17.2	△ 3.0	△ 98.3	△ 4.6	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は236億9,410万505円で、前年度に比べて7億2,246万3,049円(3.0%)減少している。これは主として、貸付金元利収入の商工貸付金元利収入3億9,240万2,000円が減少したことによるものである。

不納欠損額は7,650万8,697円で、その主なものは、違約金及び延納利息4,464万637円である。

収入未済額は11億284万4,980円で、その主なものは、雑入4億9,754万9,883円、違約金及び延納利息4億2,488万5,664円である。

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	71,864,600,000	60,502,400,000	60,502,400,000	0	0	△ 11,362,200,000	100.0
平成22	88,934,400,000	76,671,800,000	76,671,800,000	0	0	△ 12,262,600,000	100.0
差額	△ 17,069,800,000	△ 16,169,400,000	△ 16,169,400,000	0	0	900,400,000	0.0
増減率	△ 19.2	△ 21.1	△ 21.1	—	—	—	—

収入済額は605億240万円で、前年度に比べ161億6,940万円(21.1%)減少している。これは主として、臨時財政対策債118億2,640万円、土木債24億3,960万円が減少したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額6,923億1,462万5,533円、支出済額6,241億7,168万9,871円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費23.7%、民生費16.4%、土木費12.9%、公債費10.6%、農林水産業費7.7%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、90.2%で、前年度の89.6%より0.6ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ190億4,118万1,895円（3.0%）減少している。これは、民生費61億646万4,077円（6.3%）、衛生費41億3,571万8,320円（15.7%）が増加したものの、土木費80億5,926万4,631円（9.1%）、農林水産業費76億4,275万1,492円（13.7%）が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は500億3,040万2,150円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は7.2%で、前年度7.8%より0.6ポイント下回っている。

不用額は181億1,253万3,512円で、予算現額に対する不用額の割合は2.6%で、前年度の2.6%と同じである。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度増減率	継続費率	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,433,269,000	1,398,876,498	0.2	97.6	6.2	0	0	0	34,392,502
2 総務費	43,792,596,147	38,664,863,464	6.2	88.3	△ 1.4	0	2,596,662,650	0	2,531,070,033
3 民生費	108,353,470,850	102,544,827,916	16.4	94.6	6.3	0	3,550,034,000	309,212,000	1,949,396,934
4 衛生費	32,087,955,000	30,412,358,639	4.9	94.8	15.7	0	116,122,065	0	1,559,474,296
5 労働費	11,593,749,000	10,805,493,813	1.8	93.2	△ 10.6	0	0	0	788,255,187
6 農林水産業費	59,907,220,041	48,160,080,781	7.7	80.4	△ 13.7	0	9,232,045,322	45,066,000	2,470,027,938
7 商工費	28,267,987,000	25,553,357,784	4.1	90.4	△ 0.6	0	1,334,628,658	32,600,000	1,347,400,558
8 土木費	108,745,055,156	80,444,499,273	12.9	74.0	△ 9.1	0	26,978,175,220	241,446,000	1,080,934,663
9 警察費	33,318,294,770	32,628,358,233	5.2	97.9	1.2	0	157,551,420	0	532,385,117
10 教育費	154,099,642,879	147,822,632,041	23.7	95.9	△ 1.2	0	4,710,349,831	204,062,500	1,362,598,507
11 災害復旧費	4,131,461,690	667,504,654	0.1	16.2	122.7	0	522,446,484	0	2,941,510,552
12 公債費	66,282,350,000	66,181,833,958	10.6	99.8	△ 6.4	0	0	0	100,516,042
13 諸支出金	40,174,215,000	38,887,002,817	6.2	96.8	△ 13.7	0	0	0	1,287,212,183
14 予備費	127,359,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	127,359,000
合									
平成23年度	692,314,625,533	624,171,689,871	100.0	90.2	△ 3.0	0	49,198,015,650	832,386,500	18,112,533,512
平成22年度	718,056,131,298	643,212,871,766	100.0	89.6	0.1	0	55,808,275,863	43,246,670	18,991,736,999
計	増減額	△ 25,741,505,765	△ 19,041,181,895	-	0.6	-	△ 6,610,260,213	789,139,830	△ 879,203,487

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額／予算現額	不用額	不用額／予算現額
平成23年度	692,314,625,533	50,030,402,150	7.2	18,112,533,512	2.6
平成22年度	718,056,131,298	55,851,522,533	7.8	18,991,736,999	2.6

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	1,433,269,000	1,398,876,498	0	34,392,502	97.6
平成 22	1,361,085,000	1,316,864,400	8,180,000	36,040,600	96.8
差 額	72,184,000	82,012,098	△ 8,180,000	△ 1,648,098	0.8
増 減 率	5.3	6.2	皆減	△ 4.6	—

支出済額は13億9,887万6,498円で、その内訳は議会費9億4,348万5,505円及び事務局費4億5,539万993円である。支出済額は、前年度に比べ8,201万2,098円(6.2%)増加している。これは主として、議会費1億3,818万5,389円が増加したことによるものである。

不用額は3,439万2,502円で、その内訳は議会費2,210万3,495円及び事務局費1,228万9,007円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	43,792,596,147	38,664,863,464	2,596,662,650	2,531,070,033	88.3
平成 22	44,994,051,105	39,206,097,628	2,869,308,147	2,918,645,330	87.1
差 額	△ 1,201,454,958	△ 541,234,164	△ 272,645,497	△ 387,575,297	1.2
増 減 率	△ 2.7	△ 1.4	△ 9.5	△ 13.3	—

支出済額は386億6,486万3,464円で、その主なものは計画調査費92億486万1,728円、人事管理費53億9,111万7,972円、諸費53億8,637万3,053円である。支出済額は、前年度に比べ5億4,123万4,164円(1.4%)減少している。これは主として諸費9億1,461万7,550円が増加したものの、人口社会経済統計費4億8,283万8,899円、人事管理費4億4,241万8,224円、参議院議員選挙費4億3,668万5,812円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は25億9,666万2,650円で、その主なものは計画調査費24億4,794万5,850円、企画総務費7,842万3,000円である。

不用額は25億3,107万33円で、その主なものは計画調査費15億500万1,569円、諸費2億7,713万3,947円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	108,353,470,850	102,544,827,916	3,859,246,000	1,949,396,934	94.6
平成 22	101,884,130,000	96,438,363,839	3,346,129,850	2,099,636,311	94.7
差 額	6,469,340,850	6,106,464,077	513,116,150	△ 150,239,377	△ 0.1
増 減 率	6.3	6.3	15.3	△ 7.2	—

支出済額は1,025億4,482万7,916円で、その主なものは老人福祉費267億3,509万3,603円、国民健康保険指導費147億4,336万2,138円、障害者自立支援諸費146億7,436万8,994円である。

支出済額は、前年度に比べ61億646万4,077円（6.3%）増加している。これは主として児童福祉総務費25億8,697万8,192円が減少したものの、社会福祉総務費24億4,194万9,527円、障害者自立支援諸費19億1,249万8,269円、老人福祉費15億7,435万6,802円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は38億5,924万6,000円で、その主なものは児童福祉総務費33億7,629万1,000円、社会福祉施設費3億921万2,000円である。

不用額は19億4,939万6,934円で、その主なものは児童福祉総務費5億752万6,148円、国民健康保険指導費3億9,589万9,862円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	32,087,955,000	30,412,358,639	116,122,065	1,559,474,296	94.8
平成 22	28,255,445,000	26,276,640,319	108,671,000	1,870,133,681	93.0
差 額	3,832,510,000	4,135,718,320	7,451,065	△ 310,659,385	1.8
増 減 率	13.6	15.7	6.9	△ 16.6	—

支出済額は304億1,235万8,639円で、その主なものは病院事業会計繰出金84億3,300万円、医務費58億5,250万7,618円、保健所費24億8,220万9,649円である。支出済額は、前年度に比べ41億3,571万8,320円（15.7%）増加している。これは主として医務費29億2,637万3,229円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1億1,612万2,065円で、その主なものは医務費6,400万円、環境保全費3,728万4,065円である。

不用額は15億5,947万4,296円で、その主なものは医務費5億2,503万9,382円、環境衛生指導費2億1,559万4,764円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	11,593,749,000	10,805,493,813	0	788,255,187	93.2
平成 22	12,748,925,302	12,081,333,672	92,100,000	575,491,630	94.8
差 額	△ 1,155,176,302	△ 1,275,839,859	△ 92,100,000	212,763,557	△ 1.6
増 減 率	△ 9.1	△ 10.6	皆減	37.0	—

支出済額は108億549万3,813円で、その主なものは労政総務費97億9,112万7,801円、職業能力開発校費8億1,449万3,790円である。支出済額は、前年度に比べ12億7,583万9,859円(10.6%)減少している。これは主として労政総務費15億2,487万8,249円が減少したことによるものである。

不用額は7億8,825万5,187円で、その主なものは労政総務費5億8,047万8,199円、職業能力開発校費1億9,880万1,210円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	59,907,220,041	48,160,080,781	9,277,111,322	2,470,027,938	80.4
平成 22	70,140,981,433	55,802,832,273	11,523,710,041	2,814,439,119	79.6
差 額	△ 10,233,761,392	△ 7,642,751,492	△ 2,246,598,719	△ 344,411,181	0.8
増 減 率	△ 14.6	△ 13.7	△ 19.5	△ 12.2	—

支出済額は481億6,008万781円で、その主なものは土地改良費219億897万6,414円、漁港漁場整備費57億478万7,885円、特産振興費48億3,560万7,748円である。支出済額は、前年度に比べ76億4,275万1,492円(13.7%)減少している。これは主として畜産振興費60億9,681万6,791円、漁港漁場整備費7億2,942万4,768円、農地防災事業費4億9,932万7,933円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は92億7,711万1,322円で、その主なものは土地改良費55億2,814万5,749円、漁港漁場整備費19億8,615万7,353円、農業振興費5億6,825万2,000円である。

不用額は24億7,002万7,938円で、その主なものは土地改良費11億7,897万7,540円、特産振興費2億3,886万3,252円、漁港漁場整備費2億78万1,995円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	28,267,987,000	25,553,357,784	1,367,228,658	1,347,400,558	90.4
平成 22	28,334,153,152	25,712,750,039	1,634,172,000	987,231,113	90.7
差 額	△ 66,166,152	△ 159,392,255	△ 266,943,342	360,169,445	△ 0.3
増 減 率	△ 0.2	△ 0.6	△ 16.3	36.5	—

支出済額は255億5,335万7,784円で、その主なものは中小企業振興費129億8,337万4,254円、工鉱業振興費44億2,951万3,891円、観光費43億2,078万5,963円である。支出済額は、前年度に比べ1億5,939万2,255円(0.6%)減少している。これは主として観光費13億3,789万4,744円が増加したものの、工鉱業振興費17億2,356万2,826円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は13億6,722万8,658円で、その主なものは工鉱業振興費8億8,249万5,950円、資源エネルギー対策費4億4,393万4,000円である。

不用額は13億4,740万558円で、その主なものは工鉱業振興費5億2,385万6,159円、資源エネルギー対策費5億1,911万6,428円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	108,745,055,156	80,444,499,273	27,219,621,220	1,080,934,663	74.0
平成 22	122,792,250,815	88,503,763,904	32,180,571,156	2,107,915,755	72.1
差 額	△ 14,047,195,659	△ 8,059,264,631	△ 4,960,949,936	△ 1,026,981,092	1.9
増 減 率	△ 11.4	△ 9.1	△ 15.4	△ 48.7	—

支出済額は804億4,449万9,273円で、その主なものは道路新設改良費243億6,925万4,335円、街路事業費103億4,654万6,978円、道路維持費69億8,744万8,866円である。支出済額は前年度に比べ80億5,926万4,631円(9.1%)減少している。これは主として道路新設改良費19億6,782万3,761円、住宅建設費16億4,848万502円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は272億1,962万1,220円で、その主なものは道路新設改良費99億4,047万7,988円、街路事業費47億139万1,432円、河川改良費33億1,352万4,737円である。

不用額は10億8,093万4,663円で、その主なものは空港建設費1億9,791万2,708円、街路事業費1億4,494万3,075円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	33,318,294,770	32,628,358,233	157,551,420	532,385,117	97.9
平成 22	33,110,121,000	32,242,826,697	433,484,770	433,809,533	97.4
差 額	208,173,770	385,531,536	△ 275,933,350	98,575,584	0.5
増 減 率	0.6	1.2	△ 63.7	22.7	—

支出済額は326億2,835万8,233円で、その主なものは警察本部費269億1,043万4,995円、交通指導取締費19億2,263万7,495円、警察施設費14億414万3,990円である。支出済額は、前年度に比べ3億8,553万1,536円(1.2%)増加している。これは主として警察施設費5億5,836万4,241円が減少したものの、警察本部費6億160万7,846円、交通指導取締費2億4,002万970円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は1億5,755万1,420円で、それは警察施設費1億5,755万1,420円である。

不用額は5億3,238万5,117円で、その主なものは警察本部費2億1,362万3,955円、交通指導取締費1億2,287万1,505円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	154,099,642,879	147,822,632,041	4,914,412,331	1,362,598,507	95.9
平成 22	154,398,750,421	149,580,160,516	3,531,093,879	1,287,496,026	96.9
差 額	△ 299,107,542	△ 1,757,528,475	1,383,318,452	75,102,481	△ 1.0
増 減 率	△ 0.2	△ 1.2	39.2	5.8	—

支出済額は1,478億2,263万2,041円で、その主なものは教職員費(小学校費)484億7,080万4,495円、高等学校総務費358億4,549万3,667円、教職員費(中学校費)299億5,628万5,739円である。

支出済額は、前年度に比べ17億5,752万8,475円(1.2%)減少している。これは主として大学費15億4,576万4,848円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は49億1,441万2,331円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)40億9,383万3,134円、特別支援学校費4億2,986万5,055円である。

不用額は13億6,259万8,507円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)3億7,410万1,327円、高等学校総務費1億6,396万2,333円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	4,131,461,690	667,504,654	522,446,484	2,941,510,552	16.2
平成 22	3,922,400,070	299,715,977	124,101,690	3,498,582,403	7.6
差 額	209,061,620	367,788,677	398,344,794	△ 557,071,851	8.6
増 減 率	5.3	122.7	321.0	△ 15.9	—

支出済額は6億6,750万4,654円で、その主なものは林業災害復旧費1億8,200万3,503円、河川等災害復旧費1億5,885万5,605円である。支出済額は、前年度に比べ3億6,778万8,677円(122.7%)増加している。これは主として漁業用施設災害復旧費1億4,506万730円、林業災害復旧費1億1,770万549円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は5億2,244万6,484円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費2億4,805万7,202円、林業災害復旧費1億5,677万6,000円である。

不用額は29億4,151万552円で、その主なものは河川等災害復旧費14億9,315万9,253円、林業災害復旧費5億7,046万1,497円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	66,282,350,000	66,181,833,958	0	100,516,042	99.8
平成 22	70,768,051,000	70,683,214,325	0	84,836,675	99.9
差 額	△ 4,485,701,000	△ 4,501,380,367	0	15,679,367	△ 0.1
増 減 率	△ 6.3	△ 6.4	—	18.5	—

支出済額は661億8,183万3,958円で、その主なものは沖縄県公債管理特別会計への繰出金661億6,461万6,167円である。支出済額は、前年度に比べ45億138万367円(6.4%)減少している。これは主として元金39億4,921万5,087円が減少したことによるものである。

不用額は1億51万6,042円で、その主なものは公債諸費8,084万1,747円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 23	40,174,215,000	38,887,002,817	0	1,287,212,183	96.8
平成 22	45,255,968,000	45,068,308,177	0	187,659,823	99.6
差 額	△ 5,081,753,000	△ 6,181,305,360	0	1,099,552,360	△ 2.8
増 減 率	△ 11.2	△ 13.7	—	585.9	—

支出済額は388億8,700万2,817円で、その主なものは地方消費税清算金132億5,422万7,893円、地方消費税交付金107億6,687万1,000円である。支出済額は、前年度に比べ61億8,130万5,360円（13.7%）減少している。これは主として財政調整基金積立金34億636万円が増加したものの、減債基金積立金107億6,806万4,000円が減少したことによるものである。

不用額は12億8,721万2,183円で、その主なものは財政調整基金積立金10億6,405万3,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 23	400,000,000	272,641,000	127,359,000
平成 22	200,000,000	110,181,000	89,819,000
差 額	200,000,000	162,460,000	37,540,000
増 減 率	100.0	147.4	41.8

予備費充用額2億7,264万1,000円は、東日本大震災関連経費で商工費の委託料等である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
ア	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	383,099,000	1,166,051,875	577,773,033	0
イ	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,062,533,000	9,881,414,858	2,316,791,585	0
ウ	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計	500,347,000	822,475,220	822,475,220	0
エ	下 地 島 空 港 特 別 会 計	621,451,000	628,019,237	628,019,237	0
オ	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	245,662,000	626,987,725	328,259,607	2,769,081
カ	下 水 道 事 業 特 別 会 計	17,315,049,114	15,189,316,407	15,155,289,897	0
キ	所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計	155,442,000	165,265,943	153,973,995	0
ク	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	82,943,000	884,644,680	816,176,509	0
ケ	中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	420,761,000	425,974,241	415,749,321	0
コ	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計	15,969,000	90,950,099	42,416,571	0
サ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	1,720,171,000	1,714,157,467	1,714,157,467	0
シ	宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計	383,697,000	434,442,998	432,267,152	1,734,202
ス	自 由 貿 易 地 域 特 別 会 計	896,559,000	820,660,311	763,565,729	6,139,688
セ	産 業 振 興 基 金 特 別 会 計	1,598,760,000	1,613,886,111	1,613,886,111	0
ソ	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業 特 別 会 計	621,310,000	650,180,410	626,413,240	0
タ	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計	1,356,172,250	1,565,337,707	1,565,337,707	0
チ	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	117,241,000	117,241,323	117,241,323	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	—	—	—	—
ツ	中 城 湾 港 (泡 瀬 地 区) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	90,676,000	87,142,211	87,142,211	0
テ	公 債 管 理 特 別 会 計	72,185,627,000	71,534,616,167	71,534,616,167	0
合 計	平成23年度	99,773,469,364	108,418,764,990	99,711,552,082	10,642,971
	平成22年度	26,146,025,033	33,782,286,224	24,852,442,268	368,930,206
	比較増△減額	73,627,444,331	74,636,478,766	74,859,109,814	△ 358,287,235
	比較増△減率	281.6	220.9	301.2	△ 97.1

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額997億7,346万9,364円、調定額1,084億1,876万4,990円、収入済額997億1,155万2,082円、不納欠損額1,064万2,971円、収入未済額86億9,656万9,937円で、予算現額に対する収入済額の割合は99.9%、調定額に対する収入済額の割合は92.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ748億5,910万9,814円(301.2%)増となっている。これは、公債管理特別会計が新たに設置されたこと、下水道事業特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、11会計となっている。

不納欠損額は、1,064万2,971円で、企業の経営不振、借受人の死亡等により債権回収の見込みがなく、時効が完成していることなどから不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
588,278,842	194,674,033	150.8	49.5	693,256,605	△ 115,483,572	△ 16.7	ア
7,564,623,273	1,254,258,585	218.0	23.4	2,470,176,796	△ 153,385,211	△ 6.2	イ
0	322,128,220	164.4	100.0	500,446,000	322,029,220	64.3	ウ
0	6,568,237	101.1	100.0	740,851,908	△ 112,832,671	△ 15.2	エ
295,959,037	82,597,607	133.6	52.4	300,165,090	28,094,517	9.4	オ
34,026,510	△ 2,159,759,217	87.5	99.8	12,507,410,570	2,647,879,327	21.2	カ
11,291,948	△ 1,468,005	99.1	93.2	155,872,852	△ 1,898,857	△ 1.2	キ
68,468,171	733,233,509	984.0	92.3	788,787,639	27,388,870	3.5	ク
10,224,920	△ 5,011,679	98.8	97.6	384,861,753	30,887,568	8.0	ケ
48,533,528	26,447,571	265.6	46.6	33,436,414	8,980,157	26.9	コ
0	△ 6,013,533	99.7	100.0	2,014,158,027	△ 300,000,560	△ 14.9	サ
441,644	48,570,152	112.7	99.5	382,485,658	49,781,494	13.0	シ
50,954,894	△ 132,993,271	85.2	93.0	672,105,935	91,459,794	13.6	ス
0	15,126,111	100.9	100.0	166,156,705	1,447,729,406	871.3	セ
23,767,170	5,103,240	100.8	96.3	844,171,134	△ 217,757,894	△ 25.8	ソ
0	209,165,457	115.4	100.0	1,547,788,786	17,548,921	1.1	タ
0	323	100.0	100.0	251,203,885	△ 133,962,562	△ 53.3	チ
—	—	—	—	123,578,440	△ 123,578,440	皆減	
0	△ 3,533,789	96.1	100.0	275,528,071	△ 188,385,860	△ 68.4	ツ
0	△ 651,010,833	99.1	100.0	—	71,534,616,167	皆増	テ
8,696,569,937	△ 61,917,282	99.9	92.0	24,852,442,268	74,859,109,814	301.2	
8,560,913,750	△ 1,293,582,765	95.1	73.6	—	—	—	
135,656,187	—	—	—	—	—	—	
1.6	—	4.8	18.4	—	—	—	

収入未済額は、前年度に比べ1億3,565万6,187円(1.6%)増となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億7,291万961円増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の75億6,462万3,273円、次いで農業改良資金特別会計の5億8,827万8,842円、母子寡婦福祉資金特別会計の2億9,595万9,037円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で85億6,586万2,851円(98.5%)を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
ア	農業改良資金特別会計	383,099,000	361,108,244	0	21,990,756
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,062,533,000	823,329,489	0	239,203,511
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,347,000	452,199,310	0	48,147,690
エ	下地島空港特別会計	621,451,000	527,209,790	21,000,000	73,241,210
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	245,662,000	150,001,296	0	95,660,704
カ	下水道事業特別会計	17,315,049,114	14,197,874,723	2,782,816,169	334,358,222
キ	所有者不明土地管理特別会計	155,442,000	15,469,295	0	139,972,705
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	82,943,000	13,897,496	0	69,045,504
ケ	中央卸売市場事業特別会計	420,761,000	395,024,997	0	25,736,003
コ	林業改善資金特別会計	15,969,000	6,301,187	0	9,667,813
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	1,720,171,000	1,713,905,181	0	6,265,819
シ	宜野湾港整備事業特別会計	383,697,000	370,349,901	10,605,000	2,742,099
ス	自由貿易地域特別会計	896,559,000	480,948,626	410,759,050	4,851,324
セ	産業振興基金特別会計	1,598,760,000	1,578,804,886	0	19,955,114
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	621,310,000	610,439,491	0	10,870,509
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,356,172,250	1,255,888,371	36,331,050	63,952,829
チ	駐車場事業特別会計	117,241,000	117,238,290	0	2,710
	公共用地先行取得事業特別会計	—	—	—	—
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	90,676,000	83,972,046	0	6,703,954
テ	公債管理特別会計	72,185,627,000	71,534,616,167	0	651,010,833
合計	平成23年度	99,773,469,364	94,688,578,786	3,261,511,269	1,823,379,309
	平成22年度	26,146,025,033	18,981,652,572	5,716,502,364	1,447,870,097
	比較増△減額	73,627,444,331	75,706,926,214	△ 2,454,991,095	375,509,212
	比較増△減率	281.6	398.8	△ 42.9	25.9

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額997億7,346万9,364円、支出済額946億8,857万8,786円、翌年度繰越額32億6,151万1,269円、不用額18億2,337万9,309円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は94.9%で、前年度の72.6%に比べ22.3ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ757億692万6,214円（398.8%）増となっている。これは、公債管理特別会計が設置されたこと、下水道事業特別会計ほか10特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が28億5,075万2,219円、事故繰越しが4億1,075万9,050円となっている（10ページの表のとおり）。また、予算現額に対する割合は3.3%で、前年度の21.9%に比べ18.6ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
94.3	0.0	5.7	195,422,483	165,685,761	84.8	ア
77.5	0.0	22.5	550,678,463	272,651,026	49.5	イ
90.4	0.0	9.6	103,081,780	349,117,530	338.7	ウ
84.8	3.4	11.8	613,904,453	△ 86,694,663	△ 14.1	エ
61.1	0.0	38.9	145,277,775	4,723,521	3.3	オ
82.0	16.1	1.9	11,532,378,760	2,665,495,963	23.1	カ
10.0	0.0	90.0	21,647,910	△ 6,178,615	△ 28.5	キ
16.8	0.0	83.2	8,773,025	5,124,471	58.4	ク
93.9	0.0	6.1	373,513,726	21,511,271	5.8	ケ
39.5	0.0	60.5	51,030	6,250,157	12,248.0	コ
99.6	0.0	0.4	2,013,365,460	△ 299,460,279	△ 14.9	サ
96.5	2.8	0.7	329,843,705	40,506,196	12.3	シ
53.6	45.8	0.5	227,659,711	253,288,915	111.3	ス
98.8	0.0	1.2	129,581,531	1,449,223,355	1,118.4	セ
98.3	0.0	1.7	825,181,260	△ 214,741,769	△ 26.0	ソ
92.6	2.7	4.7	1,293,720,125	△ 37,831,754	△ 2.9	タ
100.0	0.0	0.0	249,504,862	△ 132,266,572	△ 53.0	チ
—	—	—	120,880,653	△ 120,880,653	皆減	
92.6	0.0	7.4	247,185,860	△ 163,213,814	△ 66.0	ツ
99.1	0.0	0.9	—	71,534,616,167	皆増	テ
94.9	3.3	1.8	18,981,652,572	75,706,926,214	398.8	
72.6	21.9	5.5	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
22.3	△ 18.6	△ 3.7	—	—	—	

繰越の理由は、関係機関との調整の遅れ、計画変更、設計調整の遅れなどである。

不用額は、前年度の14億4,787万97円に比べ3億7,550万9,212円(25.9%)増加している。また、予算現額に対する割合は1.8%で、前年度の5.5%に比べ3.7ポイント下回っている。

不用額の主なものは、公債管理特別会計、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成23年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成22年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	216,664,789	0	216,664,789	497,834,122	△ 281,169,333
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,493,462,096	0	1,493,462,096	1,919,498,333	△ 426,036,237
ウ	中小企業振興資金特別会計	370,275,910	0	370,275,910	397,364,220	△ 27,088,310
エ	下地島空港特別会計	100,809,447	4,200,000	96,609,447	126,947,455	△ 30,338,008
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	178,258,311	0	178,258,311	154,887,315	23,370,996
カ	下水道事業特別会計	957,415,174	394,316,986	563,098,188	294,645,918	268,452,270
キ	所有者不明土地管理特別会計	138,504,700	0	138,504,700	134,224,942	4,279,758
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	802,279,013	0	802,279,013	780,014,614	22,264,399
ケ	中央卸売市場事業特別会計	20,724,324	0	20,724,324	11,348,027	9,376,297
コ	林業改善資金特別会計	36,115,384	0	36,115,384	33,385,384	2,730,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	252,286	0	252,286	792,567	△ 540,281
シ	宜野湾港整備事業特別会計	61,917,251	10,605,000	51,312,251	52,641,953	△ 1,329,702
ス	自由貿易地域特別会計	282,617,103	273,759,050	8,858,053	3,246,224	5,611,829
セ	産業振興基金特別会計	35,081,225	0	35,081,225	36,575,174	△ 1,493,949
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	15,973,749	0	15,973,749	18,989,874	△ 3,016,125
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	309,449,336	31,050	309,418,286	254,068,661	55,349,625
チ	駐車場事業特別会計	3,033	0	3,033	1,699,023	△ 1,695,990
	公共用地先行取得事業特別会計	—	—	—	2,697,787	△ 2,697,787
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,170,165	0	3,170,165	28,342,211	△ 25,172,046
テ	公債管理特別会計	0	0	0	—	0
	合 計	5,022,973,296	682,912,086	4,340,061,210	4,749,203,804	△ 409,142,594

農業改良資金特別会計ほか18会計の実質収支額は、すべての特別会計で黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、中小企業振興資金特別会計の3会計、貸付事業以外の特別会計で下地島空港特別会計、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計、宜野湾港整備事業特別会計、産業振興基金特別会計、中城湾港（新港地区）整備事業特別会計、駐車場事業特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の7会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

区分	会 計 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較増減	
		繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
特別会計	農業改良資金	419,916	—	581,441	—	△ 161,525	—
	中小企業振興資金	0	—	42,604,696	—	△ 42,604,696	—
	母子寡婦福祉資金	1,776,563	—	34,555,000	—	△ 32,778,437	—
	下水道事業	472,947,000	294,365,000	631,749,000	335,879,851	△ 158,802,000	△ 41,514,851
	中央卸売市場事業	132,695,600	132,695,600	110,806,000	110,806,000	21,889,600	21,889,600
	林業改善資金	11,187	—	62,000	—	△ 50,813	—
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	667,338,000	—	308,820,000	—	358,518,000	—
	宜野湾港整備事業	111,963,037	—	107,556,289	—	4,406,748	—
	自由貿易地域	28,619,000	—	472,141,000	—	△ 443,522,000	—
	中城湾港（新港地区） 整備事業	285,890,883	—	307,670,990	—	△ 21,780,107	—
	駐車場事業	47,958,000	—	51,129,000	—	△ 3,171,000	—
	公共用地取得事業	—	—	120,880,653	—	△ 120,880,653	—
	公債管理	66,164,616,167	—	—	—	66,164,616,167	—
合 計	67,914,235,353	427,060,600	2,188,556,069	446,685,851	65,725,679,284	△ 19,625,251	

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。地方公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成23年度における一般会計繰入金は、679億1,423万5,353円で、前年度に比べ657億2,567万9,284円(3,003.2%)増加している。これは、一般会計繰入金を主な財源とする公債管理特別会計が新たに設置されたこと、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計において工業用地売却の実績減により繰入金が増加したことなどによるものである。

平成23年度の繰入金のうち、基準内繰入金は4億2,706万600円で、前年度に比べ1,962万5,251円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

区分	会 計 名	平成23年度	平成22年度	対前年度比較増減
特別会計	農業改良資金	110,975,341	58,347,000	52,628,341
	小規模企業者等 設備導入資金	240,000,000	0	皆増
合 計		350,975,341	58,347,000	292,628,341

平成23年度における一般会計繰出金は、3億5,097万5,341円で、前年度に比べ2億9,262万8,341円(501.5%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計において、一般会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	383,099,000	1,166,051,875	577,773,033	0	588,278,842	194,674,033	49.5
平成22	227,599,000	1,302,137,023	693,256,605	2,309,000	606,571,418	465,657,605	53.2
差額	155,500,000	△136,085,148	△115,483,572	△2,309,000	△18,292,576	△270,983,572	△3.7
増減率	68.3	△10.5	△16.7	皆減	△3.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	383,099,000	361,108,244	0	21,990,756	94.3
平成22	227,599,000	195,422,483	0	32,176,517	85.9
差額	155,500,000	165,685,761	0	△10,185,761	8.4
増減率	68.3	84.8	—	△31.7	—

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合に貸付けされた資金の回収等や、青年等の就業のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億7,777万3,033円、支出済額3億6,110万8,244円で、歳入歳出差引額は2億1,666万4,789円となっている。

収入済額は、繰越金4億9,783万4,122円、貸付金元利収入7,860万2,701円等で、前年度に比べ1億1,548万3,572円(△16.7%)減少している。

収入未済額は5億8,827万8,842円で、その主なものは貸付金元利収入5億501万7,979円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付金3億5,449万756円等で、前年度に比べ1億6,568万5,761円(84.8%)増加している。

不用額は2,199万756円で、その主なものは貸付金1,840万6,244円で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	179	625,188	0	0	759 (16)	41,419	163	583,770
就農支援資金	39	280,364	4	21,595	32 (1)	37,184	42	264,775
合 計	218	905,552	4	21,595	791 (16)	78,603	205	848,545

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成23	1,062,533,000	9,881,414,858	2,316,791,585	0	7,564,623,273	1,254,258,585	23.4
平成22	906,878,000	9,864,630,298	2,470,176,796	2,741,190	7,391,712,312	1,563,298,796	25.0
差 額	155,655,000	16,784,560	△ 153,385,211	△ 2,741,190	172,910,961	△ 309,040,211	△ 1.6
増減率	17.2	0.2	△ 6.2	△ 100.0	2.3	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	1,062,533,000	823,329,489	0	239,203,511	77.5
平成22	906,878,000	550,678,463	0	356,199,537	60.7
差 額	155,655,000	272,651,026	0	△ 116,996,026	16.8
増減率	17.2	49.5	—	△ 32.8	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額23億1,679万1,585円、支出済額8億2,332万9,489円で、歳入歳出差引額は14億9,346万2,096円となっている。

収入済額は、繰越金19億1,949万8,333円、貸付金元利収入3億9,662万6,300円等で、前年度に比べ1億5,338万5,211円(6.2%)減少している。

収入未済額は75億6,462万3,273円で、その主なものは貸付金元利収入7億5,583万5,629円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主なもので公債費の元金2億6,194万4,595円等で、前年度に比べ2億7,265万1,026円(49.5%)増加している。

不用額は2億3,920万3,511円で、その主なものは公債費の元金1億9,150万6,405円で、元金償還金の延滞による償還額の減及び貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	40	10,478,255	0	0	30 (2)	378,526	38	10,099,729
設備近代化資金	20	112,835	0	0	6	1,142	20	111,693
設備貸与資金	7	65,855	1	2,125	5 (1)	15,790	7	52,190
合 計	67	10,656,945	1	2,125	41 (3)	395,458	65	10,263,612

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対する 収入済額の割合
平成23	500,347,000	822,475,220	822,475,220	0	0	322,128,220	100.0
平成22	500,446,000	500,446,000	500,446,000	0	0	0	100.0
差額	△ 99,000	322,029,220	322,029,220	0	0	322,128,220	0.0
増減率	△ 0.0	64.3	64.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	500,347,000	452,199,310	0	48,147,690	90.4
平成22	500,446,000	103,081,780	0	397,364,220	20.6
差額	△ 99,000	349,117,530	0	△ 349,216,530	69.8
増減率	△ 0.0	338.7	—	△ 87.9	—

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億2,247万5,220円、支出済額4億5,219万9,310円で、歳入歳出差引額は3億7,027万5,910円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入4億2,511万1,000円及び繰越金3億9,736万4,220円で、前年度に比べ3億2,202万9,220円(64.3%)増加している。

支出済額は、貸付金4億5,210万円等で、前年度に比べ3億4,911万7,530円(338.7%)増加している。

不用額は4,814万7,690円で、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金4,790万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	15	2,042,920	1	452,100	13 (2)	425,111	14	2,069,909

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
機械類貸与	22	452,100	9	102,880

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	621,451,000	628,019,237	628,019,237	0	0	6,568,237	100.0
平成22	711,563,000	740,851,908	740,851,908	0	0	29,288,908	100.0
差額	△ 90,112,000	△ 112,832,671	△ 112,832,671	0	0	△ 22,720,671	0.0
増減率	△ 12.7	△ 15.2	△ 15.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	621,451,000	527,209,790	21,000,000	73,241,210	84.8
平成22	711,563,000	613,904,453	0	97,658,547	86.3
差額	△ 90,112,000	△ 86,694,663	21,000,000	△ 24,417,337	△ 1.5
増減率	△ 12.7	△ 14.1	皆増	△ 25.0	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億2,801万9,237円、支出済額5億2,720万9,790円で、歳入歳出差引額は1億80万9,447円となっている。

収入済額は、使用料4億9,610万5,454円、繰越金1億2,694万7,455円等で、前年度に比べ1億1,283万2,671円(15.2%)減少している。これは、繰越金は1,009万1,857円増加したものの、使用料が1億2,208万2,767円減少したことなどによるものである。

支出済額は、委託料3億8,722万7,442円等で、前年度に比べ8,669万4,663円(14.1%)減少している。これは、委託料が7,732万6,338円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、下地島空港施設災害復旧費の工事請負費2,100万円で、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は7,324万1,210円で、その主なものは委託料4,189万6,558円で、経費節減等によるものである。

オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	245,662,000	626,987,725	328,259,607	2,769,081	295,959,037	82,597,607	52.4
平成22	260,038,000	605,597,474	300,165,090	227,075	305,205,309	40,127,090	49.6
差額	△ 14,376,000	21,390,251	28,094,517	2,542,006	△ 9,246,272	42,470,517	2.8
増減率	△ 5.5	3.5	9.4	1,119.5	△ 3.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	245,662,000	150,001,296	0	95,660,704	61.1
平成22	260,038,000	145,277,775	0	114,760,225	55.9
差額	△ 14,376,000	4,723,521	0	△ 19,099,521	5.2
増減率	△ 5.5	3.3	—	△ 16.6	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子福祉法の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億2,825万9,607円、支出済額1億5,000万1,296円で、歳入歳出差引額は1億7,825万8,311円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入1億7,031万4,567円、繰越金1億5,488万7,315円等で、前年度に比べ2,809万4,517円(9.4%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入276万9,081円で、時効の援用などによるものである。

収入未済額は2億9,595万9,037円で、その主なものは貸付金元利収入2億9,199万2,544円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金1億4,692万3,800円等で、前年度に比べ472万3,521円(3.3%)増加している。

不用額は9,566万704円で、その主なものは母子寡婦福祉費の貸付金9,489万7,200円で、修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,608	1,252,571	265	146,924	10,028 (159)	170,060	2,714	1,229,435

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	17,315,049,114	15,189,316,407	15,155,289,897	0	34,026,510	△ 2,159,759,217	99.8
平成22	16,648,175,083	12,887,008,452	12,507,410,570	344,021,372	35,576,510	△ 4,140,764,513	97.1
差額	666,874,031	2,302,307,955	2,647,879,327	△ 344,021,372	△ 1,550,000	1,981,005,296	2.7
増減率	4.0	17.9	21.2	△ 100.0	△ 4.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	17,315,049,114	14,197,874,723	2,782,816,169	334,358,222	82.0
平成22	16,648,175,083	11,532,378,760	4,997,133,114	118,663,209	69.3
差額	666,874,031	2,665,495,963	△ 2,214,316,945	215,695,013	12.7
増減率	4.0	23.1	△ 44.3	181.8	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額151億5,528万9,897円、支出済額141億9,787万4,723円で、歳入歳出差引額は9億5,741万5,174円となっている。

収入済額は、国庫補助金68億2,403万6,788円、負担金55億1,161万2,194円、県債13億740万円等で、前年度に比べ26億4,787万9,327円(21.2%)増加している。これは、負担金は2億1,927万1,583円減少したものの、国庫補助金が22億3,002万4,335円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金3,402万6,510円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費88億4,152万5,770円、下水道総務費の委託料17億132万4,211円等で、前年度に比べ26億6,549万5,963円(23.1%)増加している。これは、公債費の元金は1億4,482万2,062円減少したものの、下水道事業費の工事請負費が30億8,993万3,201円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は27億8,281万6,169円で、その主なものは下水道事業費の工事請負費24億5,698万7,957円で、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れなどによるものである。

不用額は3億3,435万8,222円で、その主なものは下水道総務費の委託料7,023万789円で、入札執行残などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	155,442,000	165,265,943	153,973,995	0	11,291,948	△ 1,468,005	93.2
平成22	158,912,000	166,887,008	155,872,852	0	11,014,156	△ 3,039,148	93.4
差額	△ 3,470,000	△ 1,621,065	△ 1,898,857	0	277,792	1,571,143	△ 0.2
増減率	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.2	—	2.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	155,442,000	15,469,295	0	139,972,705	10.0
平成22	158,912,000	21,647,910	0	137,264,090	13.6
差額	△ 3,470,000	△ 6,178,615	0	2,708,615	△ 3.6
増減率	△ 2.2	△ 28.5	—	2.0	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億5,397万3,995円、支出済額1,546万9,295円で、歳入歳出差引額は1億3,850万4,700円となっている。

収入済額は、繰越金1億3,422万4,942円、財産運用収入1,952万2,076円等で、前年度に比べ189万8,857円(1.2%)減少している。

収入未済額は1,129万1,948円で、その主なものは財産運用収入857万5,605円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の報酬337万8,720円等で、前年度に比べ617万8,615円(28.5%)減少している。

不用額は1億3,997万2,705円で、その主なものは予備費の1億2,885万円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	82,943,000	884,644,680	816,176,509	0	68,468,171	733,233,509	92.3
平成22	45,552,000	865,740,920	788,787,639	0	76,953,281	743,235,639	91.1
差 額	37,391,000	18,903,760	27,388,870	0	△ 8,485,110	△ 10,002,130	1.2
増減率	82.1	2.2	3.5	—	△ 11.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	82,943,000	13,897,496	0	69,045,504	16.8
平成22	45,552,000	8,773,025	0	36,778,975	19.3
差 額	37,391,000	5,124,471	0	32,266,529	△ 2.5
増減率	82.1	58.4	—	87.7	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億1,617万6,509円、支出済額1,389万7,496円で、歳入歳出差引額は8億227万9,013円となっている。

収入済額は、繰越金7億8,001万4,614円、貸付金元利収入3,332万3,666円等で、前年度に比べ2,738万8,870円(3.5%)増加している。

収入未済額は6,846万8,171円で、その主なものは貸付金元利収入6,638万7,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金1,191万9,000円等で、前年度に比べ512万4,471円(58.4%)増加している。

不用額は6,904万5,504円で、その主なものは貸付事業費の貸付金6,808万1,000円で、資金需要の減に伴う貸付けの減少等によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	117	190,153	5	11,919	85 (16)	33,324	106	168,748

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	420,761,000	425,974,241	415,749,321	0	10,224,920	△ 5,011,679	97.6
平成22	417,344,000	400,573,792	384,861,753	5,654,030	10,058,009	△ 32,482,247	96.1
差額	3,417,000	25,400,449	30,887,568	△ 5,654,030	166,911	27,470,568	1.5
増減率	0.8	6.3	8.0	皆減	1.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	420,761,000	395,024,997	0	25,736,003	93.9
平成22	417,344,000	373,513,726	27,000,000	16,830,274	89.5
差額	3,417,000	21,511,271	△ 27,000,000	8,905,729	4.4
増減率	0.8	5.8	皆減	52.9	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億1,574万9,321円、支出済額3億9,502万4,997円で、歳入歳出差引額は2,072万4,324円となっている。

収入済額は、市場使用料2億501万319円、一般会計繰入金1億3,269万5,600円等で、前年度に比べ3,088万7,568円(8.0%)増加している。

収入未済額は1,022万4,920円で、その主なものは市場使用料545万7,102円、雑入476万7,818円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、中央卸売市場管理費の需用費1億342万9,583円、公債費の元金9,049万1,458円等で、前年度に比べ2,151万1,271円(5.8%)増加している。

不用額は2,573万6,003円で、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費871万2,417円で、経費節減等によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	15,969,000	90,950,099	42,416,571	0	48,533,528	26,447,571	46.6
平成22	15,234,000	82,169,942	33,436,414	0	48,733,528	18,202,414	40.7
差額	735,000	8,780,157	8,980,157	0	△ 200,000	8,245,157	5.9
増減率	4.8	10.7	26.9	—	△ 0.4	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	15,969,000	6,301,187	0	9,667,813	39.5
平成22	15,234,000	51,030	0	15,182,970	0.3
差額	735,000	6,250,157	0	△ 5,515,157	39.2
増減率	4.8	12,248.0	—	△ 36.3	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4,241万6,571円、支出済額630万1,187円で、歳入歳出差引額は3,611万5,384円となっている。

収入済額は、繰越金3,338万5,384円、貸付金元利収入902万円等で、前年度に比べ898万157円(26.9%)増加している。

収入未済額は4,853万3,528円で、その主なものは貸付金元利収入4,829万5,000円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金625万円等で、前年度に比べ625万157円(12,248.0%)増加している。

不用額は966万7,813円で、その主なものは貸付事業費の貸付金875万円、予算に対し申請が少なかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	32	92,575	1	6,250	7 (1)	9,020	32	89,805

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	1,720,171,000	1,714,157,467	1,714,157,467	0	0	△ 6,013,533	100.0
平成22	2,020,451,000	2,014,158,027	2,014,158,027	0	0	△ 6,292,973	100.0
差額	△ 300,280,000	△ 300,000,560	△ 300,000,560	0	0	279,440	0.0
増減率	△ 14.9	△ 14.9	△ 14.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	1,720,171,000	1,713,905,181	0	6,265,819	99.6
平成22	2,020,451,000	2,013,365,460	0	7,085,540	99.6
差額	△ 300,280,000	△ 299,460,279	0	△ 819,721	0.0
増減率	△ 14.9	△ 14.9	—	△ 11.6	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額17億1,415万7,467円、支出済額17億1,390万5,181円で、歳入歳出差引額は25万2,286円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金6億6,733万8,000円、県債5億8,800万円、財産売払収入3億8,181万円等で、前年度に比べ3億560円(14.9%)減少している。これは、一般会計繰入金は3億5,851万8,000円増加したものの、財産売払収入が4億8,938万4,300円、県債が2億1,400万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金14億8,796万8,000円、利子1億8,713万5,087円、工鉦業振興費の負担金、補助及び交付金885万8,200円等で、前年度に比べ2億9,946万279円(14.9%)減少している。これは、公債費の元金が2億5,720万円、利子が3,793万4,658円減少したことなどによるものである。

不用額は626万5,819円で、その主なものは工鉦業振興費の委託料332万2,900円で、管理用地の管理費減などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成23	383,697,000	434,442,998	432,267,152	1,734,202	441,644	48,570,152	99.5
平成22	334,043,000	384,403,018	382,485,658	0	1,917,360	48,442,658	99.5
差額	49,654,000	50,039,980	49,781,494	1,734,202	△ 1,475,716	127,494	0.0
増減率	14.9	13.0	13.0	皆増	△ 77.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	383,697,000	370,349,901	10,605,000	2,742,099	96.5
平成22	334,043,000	329,843,705	0	4,199,295	98.7
差額	49,654,000	40,506,196	10,605,000	△ 1,457,196	△ 2.2
増減率	14.9	12.3	皆増	△ 34.7	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億3,226万7,152円、支出済額3億7,034万9,901円で、歳入歳出差引額は6,191万7,251円となっている。

収入済額は、県債1億4,560万円、使用料1億2,206万125円、一般会計繰入金1億1,196万3,037円等で、前年度に比べ4,978万1,494円(13.0%)増加している。これは、県債3,250万円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は44万1,644円で、その主なものは使用料37万2,820円で、経済的理由により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

不納欠損額は173万4,202円で、その主なものは使用料169万4,873円で、時効の完成によるものである。

支出済額は、公債費の元金2億4,959万478円等で、前年度に比べ4,050万6,196円(12.3%)増加している。これは、公債費の利子は297万8,438円減少したものの、公債費の元金が3,688万5,184円が509万2,500円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、宜野湾港管理運営費の需用費1,060万5,000円で、設計調整の遅れによるものである。

不用額は274万2,099円で、その主なものは公債費の利子125万3,443円等で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	896,559,000	820,660,311	763,565,729	6,139,688	50,954,894	△ 132,993,271	93.0
平成22	897,013,000	743,178,056	672,105,935	13,977,539	57,094,582	△ 224,907,065	90.4
差額	△ 454,000	77,482,255	91,459,794	△ 7,837,851	△ 6,139,688	91,913,794	2.6
増減率	△ 0.1	10.4	13.6	△ 56.1	△ 10.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	896,559,000	480,948,626	410,759,050	4,851,324	53.6
平成22	897,013,000	227,659,711	661,800,000	7,553,289	25.4
差額	△ 454,000	253,288,915	△ 251,040,950	△ 2,701,965	28.2
増減率	△ 0.1	111.3	△ 37.9	△ 35.8	—

この会計は、自由貿易地域の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額7億6,356万5,729円、支出済額4億8,094万8,626円で、歳入歳出差引額は2億8,261万7,103円となっている。

収入済額は、繰越金4億4,444万6,224円、使用料1億4,202万4,396円、県債8,360万円等で、前年度に比べ9,145万9,794円(13.6%)増加している。これは、一般会計繰入金は4億4,352万2,000円減少したものの、繰越金が4億4,190万9,201円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は613万9,688円で、その主なものは使用料402万9,967円で、時効の完成などによるものである。

収入未済額は、雑入5,095万4,894円で、撤退企業に係る光熱水費の滞納によるものである。

支出済額は、自由貿易地域管理費の工事請負費2億1,464万4,000円等で、前年度に比べ2億5,328万8,915円(111.3%)増加している。これは、物流保税倉庫の建設に伴い工事請負費が2億1,464万4,000円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は4億1,075万9,050円で、その主なものは自由貿易地域管理費の工事請負費3億9,410万9,000円で、自然条件によるものである。

不用額は485万1,324円で、その主なものは自由貿易地域管理費の需用費409万8,060円で、光熱水費の減などによるものである。

セ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	1,598,760,000	1,613,886,111	1,613,886,111	0	0	15,126,111	100.0
平成22	142,486,000	166,156,705	166,156,705	0	0	23,670,705	100.0
差額	1,456,274,000	1,447,729,406	1,447,729,406	0	0	△ 8,544,594	0.0
増減率	1,022.0	871.3	871.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	1,598,760,000	1,578,804,886	0	19,955,114	98.8
平成22	142,486,000	129,581,531	0	12,904,469	90.9
差額	1,456,274,000	1,449,223,355	0	7,050,645	7.9
増減率	1,022.0	1,118.4	—	54.6	—

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額16億1,388万6,111円、支出済額15億7,880万4,886円で、歳入歳出差引額は3,508万1,225円となっている。

収入済額は、国庫補助金13億5,005万3,000円、財産運用収入1億4,099万5,272円等で、前年度に比べ14億4,772万9,406円(871.3%)増加している。これは、国庫補助金が13億5,005万3,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金1億2,742万2,427円、委託料3,207万2,252円等で、前年度に比べ14億4,922万3,355円(1,118.4%)増加している。これは、産業振興基金事業費の積立金が13億5,031万8,586円増加したことなどによるものである。

不用額は1,995万5,114円で、その主なものは産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金1,331万8,573円で、補助事業の実績減などによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	621,310,000	650,180,410	626,413,240	0	23,767,170	5,103,240	96.3
平成22	833,613,400	860,248,419	844,171,134	0	16,077,285	10,557,734	98.1
差額	△ 212,303,400	△ 210,068,009	△ 217,757,894	0	7,689,885	△ 5,454,494	△ 1.8
増減率	△ 25.5	△ 24.4	△ 25.8	—	47.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	621,310,000	610,439,491	0	10,870,509	98.3
平成22	833,613,400	825,181,260	0	8,432,140	99.0
差額	△ 212,303,400	△ 214,741,769	0	2,438,369	△ 0.7
増減率	△ 25.5	△ 26.0	—	28.9	—

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億2,641万3,240円、支出済額6億1,043万9,491円で、歳入歳出差引額は1,597万3,749円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金2億8,589万883円、県債2億4,360万円、使用料7,559万3,349円等で、前年度に比べ2億1,775万7,894円(25.8%)減少している。これは、県債は1億2,700万円増加したものの、繰越金が3億3,086万67円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料2,376万7,170円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金3億1,984万7,169円、中城湾港建設費の工事請負費2億1,999万9,150円等で、前年度に比べ2億1,474万1,769円(26.0%)減少している。これは、中城湾港建設費の工事請負費が1億6,261万5,700円減少したことなどによるものである。

不用額は1,087万509円で、その主なものは中城湾港建設費の委託料503万4,750円で、委託業務の一部未執行などによるものである。

タ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	1,356,172,250	1,565,337,707	1,565,337,707	0	0	209,165,457	100.0
平成22	1,402,838,550	1,547,788,786	1,547,788,786	0	0	144,950,236	100.0
差額	△46,666,300	17,548,921	17,548,921	0	0	64,215,221	0.0
増減率	△3.3	1.1	1.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	1,356,172,250	1,255,888,371	36,331,050	63,952,829	92.6
平成22	1,402,838,550	1,293,720,125	30,569,250	78,549,175	92.2
差額	△46,666,300	△37,831,754	5,761,800	△14,596,346	0.4
増減率	△3.3	△2.9	18.8	△18.6	—

この会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額15億6,533万7,707円、支出済額12億5,588万8,371円で、歳入歳出差引額は3億944万9,336円となっている。

収入済額は、県債10億8,000万円、繰越金2億5,406万8,661円等で、前年度に比べ1,754万8,921円(1.1%)増加している。これは、財産売払収入は4億4,249万9,204円減少したものの、県債が4億690万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金9億6,190万4,969円、港湾建設費の工事請負費1億2,220万4,750円等で、前年度に比べ3,783万1,754円(2.9%)減少している。これは、港湾建設費の委託料が2,097万8,806円増加したものの、公債費の元金が1億2,566万1,946円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は3,633万1,050円で、その主なものは港湾建設費の工事請負費3,233万5,500円で、関係機関との調整のおくれによるものである。

不用額は6,395万2,829円で、その主なものは港湾建設費の役務費2,197万3,333円で、土地販売手数料の執行残及び起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

千 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	117,241,000	117,241,323	117,241,323	0	0	323	100.0
平成22	251,451,000	251,203,885	251,203,885	0	0	△ 247,115	100.0
差 額	△ 134,210,000	△ 133,962,562	△ 133,962,562	0	0	247,438	0.0
増減率	△ 53.4	△ 53.3	△ 53.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	117,241,000	117,238,290	0	2,710	100.0
平成22	251,451,000	249,504,862	0	1,946,138	99.2
差 額	△ 134,210,000	△ 132,266,572	0	△ 1,943,428	0.8
増減率	△ 53.4	△ 53.0	—	△ 99.9	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,724万1,323円、支出済額1億1,723万8,290円で、歳入歳出差引額は3,033円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入6,758万4,300円、一般会計繰入金4,795万8,000円等で、前年度に比べ1億3,396万2,562円(53.3%)減少している。これは、繰越金が1億3,079万1,562円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金9,897万46円、利子1,498万3,044円、駐車場管理費の公課費328万5,200円で、前年度に比べ1億3,226万6,572円(53.0%)減少している。これは、駐車場建設費の工事請負費が1億2,619万6,759円減少したことなどによるものである。

不用額は2,710円で、その主なものは公債費の利子956円である。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	90,676,000	87,142,211	87,142,211	0	0	△ 3,533,789	100.0
平成22	251,507,000	275,528,071	275,528,071	0	0	24,021,071	100.0
差額	△ 160,831,000	△ 188,385,860	△ 188,385,860	0	0	△ 27,554,860	0.0
増減率	△ 63.9	△ 68.4	△ 68.4	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	90,676,000	83,972,046	0	6,703,954	92.6
平成22	251,507,000	247,185,860	0	4,321,140	98.3
差額	△ 160,831,000	△ 163,213,814	0	2,382,814	△ 5.7
増減率	△ 63.9	△ 66.0	—	55.1	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8,714万2,211円、支出済額8,397万2,046円で、歳入歳出差引額は317万165円となっている。

収入済額は、県債5,880万円、繰越金2,834万2,211円で、前年度に比べ1億8,838万5,860円(68.4%)減少している。これは、県債が1億8,830万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金6,577万9,600円、利子1,819万2,446円で、前年度に比べ1億6,321万3,814円(66.0%)減少している。これは、公債費の元金が1億6,006万円減少したことなどによるものである。

不用額は670万3,954円で、その主なものは公債費の利子670万3,554円で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成23	72,185,627,000	71,534,616,167	71,534,616,167	0	0	△ 651,010,833	100.0
平成22	0	0	0	0	0	0	—
差額	72,185,627,000	71,534,616,167	71,534,616,167	0	0	△ 651,010,833	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	100.0	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成23	72,185,627,000	71,534,616,167	0	651,010,833	99.1
平成22	0	0	0	0	—
差額	72,185,627,000	71,534,616,167	0	651,010,833	—
増減率	皆増	皆増	—	皆増	—

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から新たに設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額715億3,461万6,167円、支出済額715億3,461万6,167円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金661億6,461万6,167円及び県債53億7,000万円である。

支出済額は、公債費の元金608億4,768万3,748円、利子106億8,243万6,755円及び役務費11万5,664円である。

不用額は6億5,101万833円で、その主なものは公債費の元金6億3,967万2,252円で、起債の繰上償還の実施及び借換債発行の一部中止などによるものである。